

5. 人間環境学府

- I 人間環境学府の教育目的と特徴・・・・・・・・・・ 5－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・ 5－3
 - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・ 5－3
 - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・ 5－32
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・ 5－46

I 人間環境学府の教育目的と特徴

- 1 地球規模で複雑に多様化している人間と環境に関わる諸問題を多面的視点から科学的に解明し、人間にとって最適な環境のあり方とその創造の方向を探り、新時代の共生社会をにおいて先導的役割を果たす卓越した高度専門職業人並びに研究者といった人材を組織的に養成することを教育目的とする。
- 2 上記1を達成するために、人間そのものを科学する領域、人間を取り巻く環境を科学する領域、それら両者の関係を科学する領域との間で有機的な連携を図りながら人間と環境を一体的にとらえた文理横断型学際教育を行い、高度な知識やスキル並びに創造性や問題解決能力の獲得を教育目標とする。
- 3 上記1で示した人材養成を行うため、資料1のような教育課程を編成する。

○資料1 教育課程編成内容

課程	内容
修士課程	各専門分野の高い専門性を身につけるための授業を開講するとともに、文理横断による学際的な志向性を育むために、「人間環境学」、「学際連携研究法」、「学際研究論」を開講している。また、各自が所属するコースのみならず他のコース、他の専攻の科目を幅広く履修し、学際的な知識やスキルを習得可能なシステムを構築する。
博士後期課程	高度の専門的知識の習得とともに、独自の研究方法を展開する能力を養成し、高等教育機関において教育・研究に従事する専門研究者を育成する指導体制をとる。
専門職学位課程	臨床現場での実習中心のカリキュラムを編成し、実務家教員が各臨床領域（教育、福祉、医療・保健）を担当し、幅広い臨床実践能力の獲得が可能な指導体制をとる。

- 4 文理横断型学際教育に重点を置いている点に特徴がある。文理横断型学際授業科目「人間環境学」、学生主体の企画・運営による「人間環境学コロキウム」、学際研究教育コーディネータ委員会による専攻の壁を越えた「多分野連携プログラム」を実施している。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、在校生・受験生及びその家族は、各専門分野での高度職業人あるいは研究者となるための教育並びに文理横断型学際志向性を高める教育を期待している。また、社会で活躍している修了生は、本学府で学んだ内容が社会で有効なことを認識しており、更に本学府から優れた後輩が安定的に供給されることを期待している。修了生の雇用者は、これまでの修了生を高く評価しており、引き続き、本学府から人材が供給されることを期待している。さらに、地域社会及び国内外の社会は、本学府に対して、文理横断型学際志向を備えるとともに各専門分野の専門知識を身につけたリーダーの輩出を期待し、今後さらに健康で安全かつ文化的で持続性のある豊かな社会の実現を期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

1-1-1 組織編成上の工夫

1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

1) 学府の構成・責任体制

文理横断型学際教育を行うため、異分野の教員が配置され学際的分野を創造・発展させる学際専攻として都市共生デザイン専攻と人間共生システム専攻の2専攻、伝統的学問分野を継承、深化、発展させる基礎専攻として行動システム専攻、教育システム専攻、空間システム専攻の3専攻の計5専攻並びに専門職学位課程として実践臨床心理学専攻で組織を編成している(資料2)。

○資料2 学府・専攻の構成・責任体制

		専攻	責任部局	
都市共生デザイン	修士	アーバンデザイン学コース	人間環境学研究院	
		都市災害管理学コース		
		持続都市建築システム学コース		
		持続都市建築システム国際コース		
	博士	都市共生デザイン学コース		
		持続都市建築システム学コース		
持続都市建築システム国際コース				
空間システム	修士	建築学コース		人間環境学研究院、基幹教育院
		持続都市建築システム国際コース		
	博士	建築学コース		
		持続都市建築システム国際コース		
人間共生システム	修士	臨床心理学指導・研究コース	人間環境学研究院、基幹教育院	
		共生社会学コース		
	博士	臨床心理学指導・研究コース		
		共生社会学コース		
行動システム	修士	心理学コース		人間環境学研究院、言語文化研究院、基幹教育院、留学生センター
		健康・スポーツ科学コース		
	博士	心理学コース		
		健康・スポーツ科学コース		
教育システム	修士	教育学コース	人間環境学研究院、言語文化研究院、基幹教育院、留学生センター	
	博士	教育学コース		
実践臨床心理学	専門職学位課程		人間環境学研究院、医学研究院、基幹教育院	

2) 組織編成に関する特徴

学際教育研究を更に推進するために、学際研究教育コーディネータ委員会並びに活動を補佐する学際企画室を設置している。これら組織では、多分野連携プログラム、マンスリー学際サロン、ファカルティ・カップリングを中心に学際教育研究活動の企画・運営を行っている(資料3)。

○資料 3 学際教育研究活動

取組	内容
<p>多分野連携プログラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻を超えた数名の教員のチームを組織し、共同調査や研究会を実施し、学生にこうした学際的共同研究活動に触れさせることによって、学際研究と教育を連携させようという試み。 ・複数の異なる専攻・分野の授業や演習、学生指導を、共通のテーマやトピックによって連携させる。 ・各取組は1～複数年で完結し、それに応じて毎年度、新たな取組を発足させる。 ・学際研究教育コーディネータ委員会が、教員の問題関心を集約し、個々の教員との打ち合わせを通じて、プログラムを企画する。 ・各プログラムでは、学期中に複数回、共同研究会、合同調査等を実施し、異なる専攻・分野に属する学生や教員相互の、共通のテーマに対する異なる専門分野の観点からの意見交換、共通理解の深化を図る。 ・取組の結果を、シンポジウム、報告書などの形で公開する。 ・学生はプログラムに参加することで授業科目「学際連携研究法」の単位が履修できる。 <div data-bbox="539 703 1401 1272" style="text-align: center;"> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム例（平成 27 年度） 人間諸科学における『進化心理学』の位置（谷口秀子・橋彌和秀・浜本満・坂元一光・藤田雄飛・大津隆広） 子どもの育ちを支える協同関係の構築に向けて ～福祉と教育を結ぶ領域横断的基礎研究～（松崎佳子・田上哲・稲葉美由紀・田北雅裕・高野和良・岡幸江・柴田建・野々村淑子） 安全・安心への人間環境学的アプローチ（神野達夫・黒木俊秀・當眞千賀子・蛭川利彦・山口裕幸・志賀勉・藤田雄飛・田北雅裕） 共生社会のための心理学（内田若希・古賀聡・光藤宏行） 通学路の研究 一家庭から校門までの長い道のり（元兼正浩・南博文・志波文彦・田北雅裕） 臨床のセノグラフィー：舞台装置としての心理臨床空間（佐々木玲仁・末廣香織） ・http://www.hes.kyushu-u.ac.jp/~coordinator/program.html
<p>マンスリー学際サロン</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻の異なる2名の教員が自分の研究について発表し、異なる専門分野の研究に対して理解を深め、教員の連携を進めている。月1回昼休みに実施されている。 ・平成 26 年度実施分 第1回 平成 26 年 4 月 23 日 12:00-13:00 「これまでの学際企画室 ー学際研究・教育コーディネータ支援の歩み」大沼夏子（学際企画室）「近代女子教育の成立をめぐる日中関係史研究」董秋艶（学際企画室） 第2回 平成 26 年 5 月 28 日 12:00-13:00 「授業分析と独特の思考・表現をする卓越した子ども」田上哲（教育システム専攻） 第3回 平成 26 年 6 月 25 日 12:00-13:00 「『障害』があっても『生涯』

九州大学人間環境学府 分析項目 I

	<p>Happy に「パラ・スポーツの視点から」内田若希（行動システム専攻）</p> <p>第4回 平成26年7月23日 12:00-13:00「都市・建築のエネルギー・環境負荷削減に関する研究」住吉大輔（空間システム専攻）</p> <p>第5回 平成26年11月26日 12:00-13:00「社会教育における“場”を考える」岡幸江（教育システム専攻）</p> <p>第6回 平成26年12月17日（水）12:00-13:00「なぜ育児が苦しいのかー発達障害児の母親たちの語りからー」山下亜紀子（人間共生システム専攻）</p> <p>第7回 平成27年1月28日 12:00-13:00「ここまでできる建築の科学」尾崎明仁（空間システム専攻）</p> <p>・ http://www.hes.kyushu-u.ac.jp/~coordinator/coordinator.html</p>
<p>ファカルティ・カップリング</p>	<p>・異なる専門分野の教員がペアを組んで行う合同授業。平成26年度は7組実施。のべ123名の参加。2つのペアは「萌芽的学際研究に対する研究助成」に採択。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 三浦教授・山田（祐）准教授 平成26年度前期全体を通じて実施 参加者7名 2. 神野教授・松尾准教授 平成26年11月4日（火）参加者18名 3. 元兼教授・志波助教 平成26年11月27日（木）参加者14名 4. 古賀（聡）准教授・光藤准教授 平成26年12月8日（月）参加者30名 5. 田上教授・住吉准教授 平成27年1月27日（火）参加者13名 6. 高野教授・岡准教授 平成27年2月10日（火）参加者10名 7. 坂井教授・山口（謙）准教授 平成27年3月12日（木）参加者31名

3) 組織体制の改善の取組

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度に基づく改善の取組によって、博士後期課程の充足率は、学府全体で100%を超えた。また、博士後期課程の学位授与率の向上については、学位取得に向けた研究助成制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、授与率も向上傾向にある。また、文理横断型の大学院としての将来像については、教育の質向上支援プログラムの支援を受け、多分野連携プログラム等の学際的な取組を実施し、学際教育・研究の実績を上げた（資料4）。

○資料4 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

改善・要望 意見	改善のための対応内容	総括
<p>博士課程の充足率を改善すること。</p>	<p><平成22年度> 本学府において、博士後期課程の定員充足率を満たしていない専攻は、空間システム専攻だけであった。平成22年度より持続都市建築システム国際コースを設置し、このコースへの入学者選抜を書類審査と面接により行った。加えて、募集チラシを作成し積極的に配布することにより、外国人留学生の獲得を推進した。その結果、博士課程の定員充足率を大幅に改善することができた。具体的には、平成21年度は定員充足率が60.9%であったが、平成22年度に</p>	<p>学府全体としての充足率は100%を超えており、空間システム専攻においても定員充足率の向上が見られるため、改善が</p>

九州大学人間環境学府 分析項目 I

	<p>は 85.7%に改善された。なお、平成 23 年度には、定員充足率は既に 100%を越えているので、特に問題はないと判断している。</p> <p><平成 23 年度> 平成 22 年度の持続都市建築システム国際コースの設置によって外国人留学生の獲得を進めた結果、空間システム専攻の博士後期課程の充足率は、平成 22 年 5 月現在:85.7%、同年 11 月現在:104.8%、平成 23 年 5 月現在:109.5%、同年 11 月現在:104.8%と大きく改善した。これにより、本学府全体の博士後期課程の充足率は平成 23 年 11 月現在:142.5%、平成 24 年 5 月現在:136.7%となっている。</p> <p><平成 24 年度> 平成 22 年度の持続都市建築システム国際コースの設置によって外国人留学生の獲得を進めた結果、空間システム専攻の博士後期課程の充足率は、平成 22 年 5 月現在:85.7%、同年 11 月現在:104.8%、平成 23 年 5 月現在:109.5%、同年 11 月現在:104.8%、平成 24 年 11 月現在 105%と大きく改善した。これにより、本学府全体の博士後期課程の充足率は平成 23 年 11 月現在:142.5%、平成 24 年 5 月現在:136.7%、平成 25 年 5 月現在:126.7%となっている。</p> <p><平成 25 年度> 持続都市建築システム国際コースの設置、社会人学生のための学習環境整備など、学生の受入推進の取組を行っている。本学府全体としての博士後期課程の定員充足率は、平成 24 年 5 月現在:137%、平成 25 年 5 月現在:127%、平成 26 年 5 月現在:120%と、100%を上回っている。</p>	なされたと考え る。
博士課程の学位授与率の向上を図る対応策を提示すること。	<p><平成 22 年度> 博士後期課程の学位授与率に関しては、どうしても文系専攻で授与率が低くなる傾向があるので、2000 年度から「学位取得に向けた研究助成」制度を実施している。また、早期学位授与制度（3 年間未満での学位授与）も整備している。加えて、博士後期課程においては主指導教員 1 名、副指導教員 2 名の指導体制をとっているが、専攻ごとに論文作成過程において主・副指導教員双方の指導が受けられるように工夫している。</p> <p><平成 23 年度> これまで通り、「学位取得に向けた研究助成」制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、博士後期課程の学位授与率の向上を図った。博士後期課程単位取得退学後 3 年以内の学位取得者数を含めて、博士後期課程の入学定員 40 名に対する学位授与率は、平成 22 年度:50%、平成 23 年度:67.5%であった。</p> <p><平成 24 年度> 「学位取得に向けた研究助成」制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、博士後期課程の学位授与率の向上を図っている。博士後期課程単位取得退学後 3 年以内の学位取得者数を含めて、博士後期課程の入学定員 40 名に対する学位授与率は、平成 22 年度:50%、平成 23 年度:67.5%、平成 24 年度:55%であった。さらに、卓越した研究成果を顕彰し、研究意欲を高めるべく、人間環境学府において「優秀研究賞」を設ける準備を進めている。</p> <p><平成 25 年度> 引き続き、「学位取得に向けた研究助成」制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、博士後期課程の学位授与率の向上を図っている。博士後期課程単位取得退学後 3 年以内の学位取得者数を含めて、博士後期課程の入学定員 40 名に対する学位授与率は、平成 22 年度:50%、平成 23 年度:67.5%、平成 24 年度:55%、平成 25 年度:65%（26 名）であった。</p>	「学位取得に向けた研究助成」制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、授与率も向上の傾向にあるので、改善の過程にあると考える。
文理横断型の大学院としての将来像を明確に示すこと。	<p><平成 22 年度> 文理横断型の大学院の将来像は、人間環境学パラダイムの創造によって示されると考えている。そのための第一歩として、「教育の質向上支援プログラム（EEP）」の支援を受け、5 つの多分野連携プログラムを実施し『学際白書平成 21』を発行した。</p> <p><平成 23 年度> 文理横断型の大学院の将来像については、大学院 GP、国際コース、AUSMIP、多分野連携プログラム、国際社会開発プログラム、EEP といった人間環境学研究院・学府のこれまでの多様な取組みや実績を</p>	多くの学際教育・研究の取組の実績が蓄積され、将来的な展望も構築できてきており、改善がなされたと考え る。

	<p>ベースにして、文理横断の人間環境学パラダイムを創造すべく議論を重ねている。</p>	
	<p><平成 24 年度> 文理横断型の大学院の将来像については、大学院 GP、国際コース、AUSMIP、多分野連携プログラム、国際社会開発プログラム、EEP といった人間環境学研究院・学府のこれまでの多様な取組みや実績をベースにして、人間環境学プログラム WG を人間環境学研究院将来構想検討委員会の下に設置し、文理横断の人間環境学パラダイムの創造にむけて努力している。</p>	
	<p><平成 25 年度> EEP「学際教育を再定義する人間環境学」、多分野連携プログラム、萌芽的学際研究助成、人間環境学コロキウム、シリーズ人間環境学、持続都市建築システムプログラム、国際社会開発プログラムなどの多くの学際的な取組みを実施し、学際教育・研究の実績を積み上げた。現在、これらの実績を礎に学府全体で取り組む学際的教育プログラムである「(仮称) 人間環境学プログラム」を創設することを目標としており、その実施の過程で文理横断の人間環境学パラダイムを明確なものとして形成することを考えている。プログラム実施のための WG を、人間環境学研究院将来構想検討委員会の下に設置し、検討を行った。これらは、人間環境学研究院創設以来の、特定の教員の学際的研究活動に多くを依存した文理横断から、特定の教員に依存することのない「仕組みとして」の学際研究活性化への転換を意図し、また恒常的な研究領域を打ち立てるよりも、時代の抱える諸問題に即応した新たなテーマ設定によるプログラムの実施が可能であるような柔軟なシステムへの移行を目指したものであり、とりわけコーディネータ委員会による多分野連携研究・教育チーム作りやファカルティ・カップリングの提案などを通じて、着実な歩みを示している。将来的には、こうした文理横断を刺激する仕組みをもった研究院としての組織改編をも念頭にいった検討を始めているところである。</p>	

※「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の 5 年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10 年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成 14 年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

学際教育研究を行うためには、多様な教員の存在が不可欠であり、任期制やテニュアトラック制を導入することで若手教員や女性教員を採用している。また、国際化推進のために外国人教員の採用にも取り組んでいる(資料 5)。その結果、女性教員の割合は高い水準にあり、次世代を担う 30 代以下の教員や外国人教員も在籍している(資料 6、7)。

○資料 5 多様な教員の確保の取組

取組	内容
任期制の導入	<ul style="list-style-type: none"> 対象：教育学部門助教並びに都市建築学部門国際コース担当教員 任期：3 年
テニュアトラック制	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度にテニュアトラック教員(講師)を採用し、平成 26 年度にテニュア教員(准教授)として採用した。
特定プロジェクト教員	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度に大学・部局間国際交流協定等推進事業を利用し、外国人教員を招へいた。

○資料 6 専任教員に占める女性教員・外国人教員(平成 27 年 5 月 1 日現在)

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合 (%)	外国人教員割合 (%)
男性	女性	男性	女性			
50	10	3	0	60	16.7	5.0

○資料7 専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成（平成27年5月1日現在）

20代	30代	40代	50代	60代	総計	30代以下教員の割合（%）
0	7	15	27	12	61	11.4

1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

1) アドミッション・ポリシー

学際的視点を持つ研究者及び高度専門職業人を目指す人、人間と環境に関わる諸問題を多面的視点から科学的に解明したいと考える人を積極的に受け入れることを方針としている（資料8）。

○資料8 アドミッション・ポリシー

専攻など	アドミッション・ポリシー
学府全体	人間環境学府共通の学生像として <ul style="list-style-type: none"> ・新時代の共生社会を創造するために先端的・先導的役割を果たす学際的視点をもった研究者及び高度専門職業人を旨とする ・フィールドワークをふまえた実践的・実証的な科学に関心のある人・人間環境をとりまく問題を、文化、社会、教育、心理、空間の側面から研究したい、解決したいと考えている人 ・既存の学問分野との対応でいえば、心理学、臨床心理学、社会学、文化人類学、教育学、健康科学、建築学をより深く研究してみたいと考えている人などが挙げられます。
都市共生デザイン専攻	<p>修士</p> <p>○アーバンデザイン学 本プログラムでは、都市や建築に関わる基礎的な専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持ち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力 ・得た知識を活かし新しい提案をする創造力 ・自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力 ・国際社会に必要な語学力と多様な状況への対応力を向上させたい学生を求めている。 <p>○都市災害管理学 本プログラムでは、都市や建築に関わる基礎的な専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持ち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力 ・得た知識を活かし新しい提案をする創造力 ・自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力 ・国際社会に必要な語学力と多様な状況への対応力を向上させたい学生を求めている。 <p>○持続都市建築システム学 本プログラムでは、都市・建築の持続化に高い関心を有し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市や建築分野の専門分野のみならず持続化に関連する様々な領域を把握できる鳥瞰力・国際的な場で活発にコミュニケーションを取りながら協働することができる国際力・高い専門知識を基に各フィールドでの個別課題に対して実践的な解決方法を立案できる実践力を向上させたい学生を求めている。 <p>博士</p> <p>○都市共生デザイン学 本プログラムでは、都市や建築に関わる専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持ち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力 ・得た知識を活かし新しい提案をする創造力 ・自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力 ・国際社会に必要な語学力と多様な状況への対応力を向上させたい学生を求めている。 <p>○持続都市建築システム学</p>

九州大学人間環境学府 分析項目 I

		<p>本プログラムでは、都市や建築の持続化を追究する高度な専門家に必要な能力の修得を目指す。具体的には、都市や建築分野の専門分野のみならず持続化に関連する様々な領域を把握すると共に持続化の課題を解決できる「鳥瞰力」、国際的な場で活発にコミュニケーションを取りながら協働することができる「国際力」、高い専門知識を基に各フィールドでの個別課題に対して実践的な解決方法を立案し、指導的立場から実行できる「実践力」の修得が課題である。これらの課題を達成するために、本コースでは学際性豊かな講師陣により専門的講義を構成している。また、様々なフィールドワークや実践的な研究・実験を重視している。個別の研究指導では、複数指導教員体制をとり、学生へのきめ細やか指導を提供する。</p>
人間共生システム専攻	修士	<p>○臨床心理学指導・研究 心理学、臨床心理学の基礎的知識を有しており、心理学統計や心理学研究法など臨床心理学の研究に必要な基礎学力を有していること。臨床心理学の視点から社会の諸問題に着目し実践的かつ科学的な研究能力の習得を目指す人材を求める。心理臨床の現場に貢献できる問題解決力、対応能力をもつ臨床心理士を志す人材を求める。</p> <p>○共生社会学 プログラムに入学する学生には、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら進んで課題に取り組む積極性を持つ。 ・周りとの協力を進めながら問題解決へ努力する協調性を備える。 ・問題解決にあたり様々なアプローチの可能性を考える。 ・共生社会学の発展へ自ら寄与しようとする意欲を持つ。 ・共生社会学の視点から社会への還元を考える。
	博士	<p>○臨床心理学指導・研究 臨床心理学に関する知識や技能を有しており、臨床心理学に関する学術論文の作成する能力を有していること。さらに高度な実践的かつ科学的な研究能力を修得し、臨床心理学領域における先端的・先導的役割を果たす研究者や教育者をめざす人材を求める。</p> <p>○共生社会学 プログラムに入学する学生には、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら進んで課題に取り組む積極性、国際的活動に対する実践的意欲を持つ。 ・周りとの協力を進めながら問題解決へ努力する協調性と同時にチームを統括する管理能力を備える。 ・問題解決にあたり、蓄えた知識、他者との交流から、様々なアプローチの可能性を考える。 ・共生社会学の発展へ自ら寄与しようとする意欲を持つ。 ・共生社会学の視点から社会への還元・貢献を考える。 ・高度に専門的な知識を統合的に把握し、表現する能力を持つ。 ・問題の中身を良く吟味し、それを解決するための方法を提示し、実行する能力、チームを運営する能力、後進を育成する能力を持つ。
行動システム専攻	修士	<p>○心理学 行動システム専攻心理学コースの修士課程・博士後期課程では、主に人間の精神的活動などの人間行動を研究対象とし、心理学や関連分野で培われたアプローチを通じて、人間行動の仕組みを解明する研究者や高度専門職業人を目指す学生を求めている。選抜は、心理学の基礎知識と研究法、英語の試験に加え、研究計画または論文（修士課程入試では卒業論文、博士後期課程入試では修士論文）にもとづいて行う口述試験も重視する。入学後どのような研究を志願者が行うのかについての発表を求め、その後の質疑応答によって、志願者の能力と適性を判断する。</p> <p>○健康・スポーツ科学 人間の健康行動やスポーツ・身体運動に深い関心を有し、健康科学、スポーツ科学、身体運動科学で培われた研究方法を通して人間の身体や心のしくみ・はたらきを解明する高度専門職業人を志向する学生を求めている。</p>
	博士	<p>○心理学 行動システム専攻心理学コースの修士課程・博士後期課程では、主に人間の精神的活動などの人間行動を研究対象とし、心理学や関連分野で培われたアプローチを通じて、人間行動の仕組みを解明する研究者や高度専門職業人を目指す学生を求めている。選抜は、心理学の基礎知識と研究法、英語の試験に加え、</p>

九州大学人間環境学府 分析項目 I

		<p>研究計画または論文（修士課程入試では卒業論文、博士後期課程入試では修士論文）にもとづいて行う口述試験も重視する。入学後どのような研究を志願者が行うのかについての発表を求め、その後の質疑応答によって、志願者の能力と適性を判断する。</p> <p>○健康・スポーツ科学 人間の健康行動やスポーツ・身体運動に深い関心を有し、健康科学、スポーツ科学、身体運動科学で培われた研究方法を通して人間の身体や心のしくみ・はたらきを解明する研究者を志向する学生を求めている。</p>
教育システム専攻	修士	<p>○教育学 教育諸科学の基礎を深めることへの準備とともに、現代教育システムの諸課題の解決を図るための実践的、学際的な研究アプローチへの関心を持つ学生を求めます。 [総合人間形成コース] では特に、教育諸科学の理論と方法について深く、また広く学術的な探究を行うことを基本とし、併せて現代の人間形成課題の探究に不可欠なテーマを軸に研究の構築及び発信をめざす学生を求めています。[現代教育実践システムコース] では、教育諸科学を学術的に探究するとともに、学校教育、家庭教育、生涯学習に関する現代の教育実践を多様な方法論に基づいて探究し、現代教育実践の新たな開発のための研究の構築及び発信をめざす学生を求めています。</p>
	博士	<p>○教育学 教育諸科学の理論と方法について深く、また広く学術的な探究を行うことを基本とし、併せて現代の人間形成課題の探究に不可欠なテーマを軸に研究の構築及び発信をめざす学生や、教育諸科学を学術的に探究することを通して、学校教育、家庭教育、生涯学習に関する現代の教育実践を多様な方法論に基づいて探究し、現代教育実践の新たな開発のための研究の構築及び発信をめざす学生を求めています。</p>
空間システム専攻	修士	<p>○建築学 本プログラムで特に求められるのは以下の能力だが、全ての能力をバランス良く持つだけでなく、人にはない突出した能力を持つことも重要である。また、都市や建築に関わる基礎的な専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持つことを重視する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力 ・得た知識を活かし新しい提案をする創造力 ・自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力 ・国際社会で必要な語学力と多様な状況への対応力
	博士	<p>○建築学 本プログラムで特に求められるのは以下の能力であるが、全ての能力をバランス良く持つだけでなく、人にはない突出した能力を持つことも重要である。また、都市や建築に関わる専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持つことを重視する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力 ・得た知識を活かし新しい提案をする創造力 ・自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力 ・国際社会で必要な語学力と多様な状況への対応力
実践臨床心理学専攻	専門職	<p>様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できるハイクオリティの臨床心理士を志す学生を求めている。</p>

2) 入学者選抜方法・実施の状況

学際教育による多様な視点を備えた人材養成目的を踏まえ、留学生の入学時期を考慮した10月入学や社会人を対象とした社会人特別選抜を積極的に行っている。また、国際化を推進するため、TOEFL等を利用した入試を全専攻で実施している（資料9、10）。また、入学者選抜の実施状況でも、外国人留学生特別選抜及び社会人特別選抜ともに毎年度入学者が存在しており、選抜に関する取組の効果が出ていると言える（資料11）。

○資料 9 特色ある学生の受入方法

課程等	特色ある学生の受入方法の具体例
修士課程	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>9月（夏季入試）と2月（冬季入試）の2度実施</u> ・ <u>TOEIC 又は TOEFL を利用した英語の成績評価</u> ・ 小論文や研究経過並びに研究計画に関するプレゼンテーションのみによる専門科目の成績評価 ・ <u>国際コースでは、VISA の取得も考慮し、10月入学については7月下旬、4月入学については1月下旬に合格発表</u> ・ 国際コースでは、書類審査だけでなく、必要に応じて Skype などを利用した面接
博士後期課程	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>9月（夏季入試）と2月（冬季入試）の2度実施</u> ・ <u>TOEIC 又は TOEFL を利用した英語の成績評価</u>

○資料 10 留学生・社会人のための入学者選抜方法の例

対象	入学者選抜方法の具体例
留学生	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>修士課程については全専攻で外国人留学生特別選抜による入試を実施</u> ・ 博士後期課程については人間共生システム専攻で外国人留学生特別選抜による入試を実施 ・ 外国人特別選抜を実施していない専攻においては、一般選抜の枠内で外国人留学生を選抜 ・ <u>国際コースでは、英文の募集要項を作成</u> ・ <u>海外から出願しやすい環境にするために、各種書類のダウンロード可能</u> ・ <u>入試考査は書面審査を基本とし、面接も Skype などを利用して受験者の負担を軽減する工夫</u> ・ 入試も10月入学と4月入学向けに2回実施
社会人	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>修士課程・博士後期課程ともに全専攻において社会人特別選抜による入試を実施</u> ・ 社会人として関連分野での活動歴も考慮

○資料 11 入学者選抜の実施状況

修士課程（定員 95 名）

年度	項目	一般選抜 4月入学	社会人特別 選抜 4月入学	外国人留學生特別選抜 4月入学	一般選抜 10月入学	社会人特別 選抜 10月入学	外国人留學生特別選抜 10月入学	合計
平成 22	志願者数	115	6	32	0	4	2	159
	合格者数	76	5	19	0	3	2	105
	入学者数	70	5	18	0	3	2	98
平成 23	志願者数	107	7	34	0	6	1	155
	合格者数	73	4	27	0	5	1	111
	入学者数	71	4	27	0	5	1	108
平成 24	志願者数	116	8	24	1	5	6	160
	合格者数	83	4	10	0	3	3	103
	入学者数	80	4	10	0	3	3	100
平成 25	志願者数	101	18	31	1	8	13	172
	合格者数	77	11	17	0	5	9	119
	入学者数	75	11	16	0	5	9	116
平成 26	志願者数	102	9	34	0	5	5	155
	合格者数	75	5	19	0	2	4	105
	入学者数	72	5	19	0	2	4	102
平成 27	志願者数	85	4	40	0	7	6	142
	合格者数	67	3	20	0	3	1	94
	入学者数	63	3	20	0	3	1	90

博士後期課程（定員 35 名）

年度	項目	一般選抜 4月入学	社会人特別 選抜 4月入学	外国人留学 生特別選抜 4月入学	一般選抜 10月入学	社会人特別 選抜 10月入学	外国人留学 生特別選抜 10月入学	合計
平成 22	志願者数	28	6	10	1	5	7	57
	合格者数	23	5	9	1	4	7	49
	入学者数	23	5	9	1	4	7	49
平成 23	志願者数	27	9	8	2	5	2	53
	合格者数	24	4	6	1	3	2	40
	入学者数	23	4	6	1	3	2	39
平成 24	志願者数	24	12	9	5	4	3	57
	合格者数	22	4	7	5	2	3	43
	入学者数	21	4	7	5	2	3	42
平成 25	志願者数	11	12	8	0	1	4	36
	合格者数	9	11	7	0	1	4	32
	入学者数	9	11	6	0	1	4	31
平成 26	志願者数	21	6	4	1	0	2	34
	合格者数	20	3	3	1	0	2	29
	入学者数	19	3	3	1	0	2	28
平成 27	志願者数	27	7	9	2	0	1	46
	合格者数	23	3	7	1	0	1	35
	入学者数	22	3	7	1	0	1	34

3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員に関しては、修士課程、博士後期課程ともに充足率は6年間一貫して高い水準にある（資料 12）。このことは、入学選抜における工夫による成果並びに社会からの需要の高さを反映したものとと言える。

○資料 12 学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

課程	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)
修士課程	190	235	123.7	190	231	121.6	190	221	116.3	190	230	121.1	190	233	122.6	190	217	114.2
博士後期課程	120	173	144.2	120	173	144.2	120	164	136.7	120	152	126.7	120	144	120.0	120	148	123.3

4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

外国語の試験については、質を保つため TOEFL 等を導入している。また、多様な人材を確保するため、修士課程冬季実施の入試において、専門科目の試験に代えて小論文やプレゼンテーションを課している（資料 13）。その結果、学府全体としては修士課程、博士後期課程とも定員を超えた志願者数を集めており、入学者についても修士課程、博士後期課程ともに平均して定員を充足しており、入試方法の改善の効果が出ている（資料 14）。

○資料 13 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

項目	具体例
検討状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回実施される外国語試験の質を一定に保つこと ・多様な人材を確保するために異分野の学生が受験できるようにすること
改善事例	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC 又は TOEFL を活用することにより、英語に関する成績評価については外部基準を利用したより客観性の高い評価を行うことができた。 ・専門科目を課さない入試、例えば、修士課程の冬季入試では専門科目の試験を課さず、小論文やプレゼンテーションのみによって専門科目の成績評価を行うことで、異分野の学生も受験可能となった。

○資料 14 入学者選抜における志願者並びに入学者の推移

課程	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平均充足率 (%)
	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	
修士定員 95 名	159	98	103.4	155	108	113.9	160	100	105.3	172	116	122.1	155	102	107.4	142	90	94.7	108
博士後期定員 35 名	57	49	140.0	53	39	111.4	57	42	120.0	36	31	88.6	34	28	80.0	46	34	97.1	106

1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

1) FD の実施状況

各専門分野と学際領域の教育の質向上や授業の改善を図るために、FD は、授業評価アンケートの結果、授業改善、学際教育、教材開発に関するテーマについて主に実施し、教員の教育力向上に寄与している（資料 15）。

○資料 15 部局での FD の実施状況

年度	開催数	主なテーマ
平成 22 年度	5 回	<ul style="list-style-type: none"> ・ハラスメント ・学生及び教職員のメンタルヘルス ・学際連携プログラム ・学府長賞選考会（学生フォーラム） ・学際シンポジウム
平成 23 年度	10 回	<ul style="list-style-type: none"> ・地震の被害、防災、復旧、復興について ・福岡における自然災害について考えること ・被災者へのこころのケア「ほっとひろば九大」 ・東日本大震災から学ぶ～子どもを守るということ～ ・学業不振学生への各学部・学府の取組と相談室との連携について ・学府授業アンケートなどの結果について ・文化改革としてのエネルギー革命—ゲーテ・インスティトゥート日本人参加対象視察旅行— ・「ハビタット工学」教育の取組とこれからの期待 ・学府長賞選考会（学生フォーラム） ・学際シンポジウム

平成 24 年度	4 回	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善とは何か ・授業評価アンケートの結果 ・学府長賞選考会（学生フォーラム） ・学際シンポジウム
平成 25 年度	4 回	<ul style="list-style-type: none"> ・サバティカル報告会 ・部局百年史執筆 ・学府長賞選考会（学生フォーラム） ・学際シンポジウム
平成 26 年度	4 回	<ul style="list-style-type: none"> ・Web 学習システム講習（初級編） ・サバティカル報告会 ・学府長賞選考会（学生フォーラム） ・学際シンポジウム
平成 27 年度	4 回	<ul style="list-style-type: none"> ・サバティカル報告会 ・文理横断的学際拠点としての人間環境学研究院・学府の役割 ・学府長賞選考会（学生フォーラム） ・学際シンポジウム

2) その他教員の教育力向上のための取組

教員による学際教育研究活動の向上化を目指したマンスリー学際サロンの開催、各専門分野並びに学際に関わる教育研究の質を保証するために教員の採用基準・昇格基準に基づいた教員採用・昇任、さらには大学評価情報システムを利用した教員による自己点検評価を実施し、教育力向上に務めている（資料 16）。

○資料 16 教育研究上の指導能力の評価に関する取組や配慮

取組	内容
マンスリー学際サロン	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻の異なる 2 名の教員が自分の研究について発表し、異なる専門分野の研究に対して理解を深め、教員の連携を進めている。月 1 回昼休みに実施。
教員採用・昇任	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用並びに昇任に関しては、博士の学位を有することあるいは、それと同等の研究業績を有することを条件 ・教員選考委員会において、専門分野における研究業績並びに教育実績を精査し、大学院課程における研究上の指導能力について審議した後、人事委員会並びに教授会で指導能力について更に審議 ・新規採用人事に関しては外国語による授業実施能力の確認
教員による自己点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・大学評価情報システムに基づいて、教員個人が教育研究上の指導能力について自己点検・評価を実施

1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

学際教育に関しては、多分野連携プログラム、人間環境学リファレンスといった取組を、国際化に関しては、アジアの都市問題に取組む「ハビタット工学」教育プログラム、先導的留学生交流プログラム支援制度、Sustainable Design Camp といった取組を行っている（資料 17）。これらの取組は、マンスリー学際サロン（前掲資料 3、4～5 頁）といった定期的な学際研究交流活動の継続、教育の質向上支援プログラムの採択（資料 21）、修了生アンケートの「多様な価値観」に関する項目における評価の高さ（資料 18）、学生との懇談会における学際教育への評価の高さ（資料 19）、日本建築学会教育賞（教育貢献）（資料 20）から取組の成果が出ている。

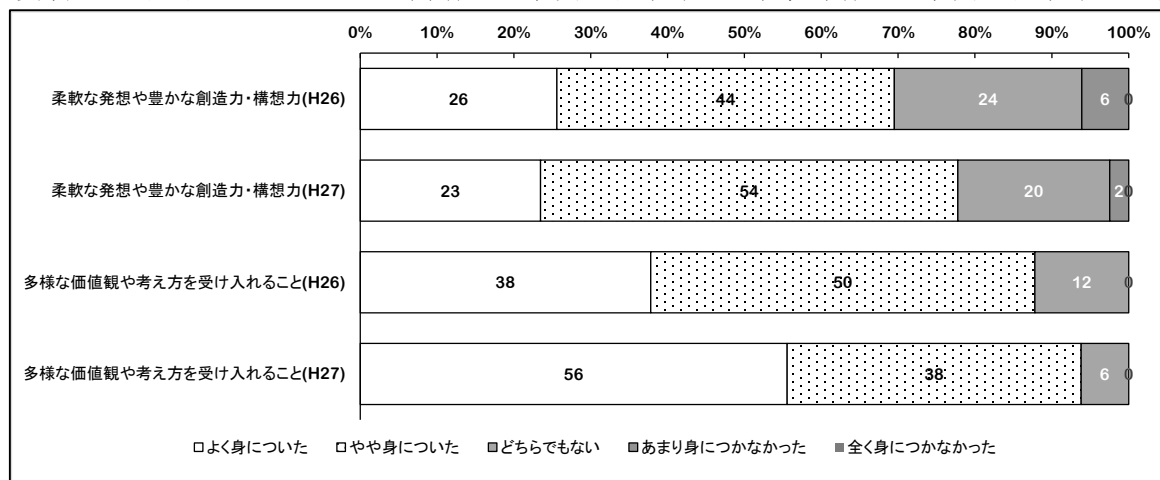
○資料 17 教育プログラムの質保証・質向上のための取組

取組	内容
多分野連携プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・専攻を超えた数名の教員のチームを組織し、共同調査や研究会を実施し、学生にこうした学際的共同研究活動に触れさせることによって、学際研究と教育を連携させようという取組

九州大学人間環境学府 分析項目 I

人間環境学リファレンス発行と人間環境学教員マトリックスの構築	学際的な教育・研究を推進するために、各教員の情報を多様な視点で整理する取組。 <u>人間環境学リファレンスは、学生によるインタビューに基づく教員紹介。</u> 各教員は「人間環境学マトリクス」上に配置されることで、学府における位置づけを再定義し、学生個人の視点から教員を容易に位置づけることができる。「 <u>人間環境学教員マトリクス</u> 」は、 <u>人間環境学府の教員84名の研究の位置づけをWeb上で理論一実践、文系一理系、人間一環境の3次元に教員を配置した三次元マトリクス表示</u> 。個別教員の紹介へリンク。 http://www.hues.kyushu-u.ac.jp/matrix/profiles/browser.html
アジアの都市問題に取り組む「ハビタット工学」教育プログラム	快適な居住環境や文化・技術を内包する居住空間、ライフスタイルなどの社会的な立場を総合的に捉え、環境負荷低減の技術を地域社会に還元し、持続可能な社会を実現するための専門家教育を目指す教育プログラム (文部科学省大学院教育改革支援プログラム「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」)
Sustainable Design Camp	海外の学生との協働作業やディスカッションを通して短期間に提案をまとめるワークショップ。毎年、国内と海外2か所において実施。海外は香港(平成22年度)、スリランカ(平成23年度)、インドネシア(平成24年度)、ネパール(平成25年度)、韓国(平成22～平成25年度で実施)などのワークショップ形式の科目を設けており、留学生を含む多数の学生が履修している。
先導的留学生交流プログラム支援制度 (AUSMIP: EU-Japan: Architecture and Urbanism Student Mobility International Program)	建築と都市研究に関連した教育交流プログラム EU4大学との交換留学生制度
LSPA (Language for Specific Purposes, Architecture) プログラム	国際的に活躍する建築家、建築技術者を目指す学生のための英語研修プログラム。ヴァージニア・テック大学への派遣

○資料 18 修了生アンケート (平成26年度:回答者82名、平成27年度:回答者81名)



○資料 19 学生との懇談会

年度	内容
平成26年度	<p>学府長と学生との懇談会(平成27年3月9日)</p> <p>参加者:学府全学生への参加呼びかけに応じた学生、学府長賞選考対象学生、学位取得に向けた助成金を受けた学生、学府長、副学府長、専攻長、選考対象学生並びに助成金を受けた学生の指導教員、学生第二係長</p> <p>参加者数:学生15名、教職員9名</p> <p>学生からの意見:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な研究分野と交流し楽しく研究できた ・研究と実践の往還ができてよかった ・興味のある研究をいろいろな角度から挑戦できる

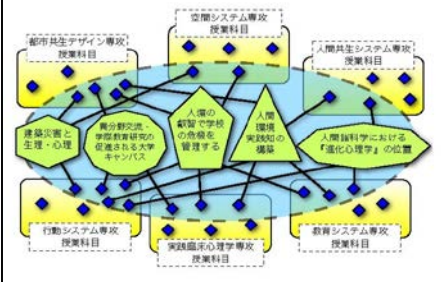
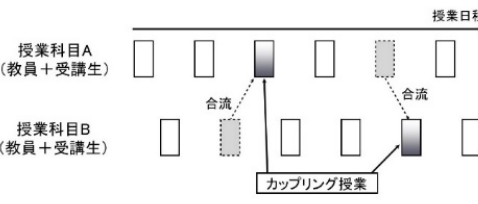
	<ul style="list-style-type: none"> ・研究助成の制度がよかった ・専門以外の人に研究を伝えることの難しさと大切さを学んだ ・様々な分野教員から指導を受けられてよかった
平成 27 年度	<p>学府長と学生との懇談会（平成 28 年 3 月 4 日） 参加者：学府全学生への参加呼びかけに応じた学生、学府長賞選考対象学生、学位取得に向けた助成金を受けた学生、学府長、副学府長、専攻長、選考対象学生並びに助成金を受けた学生の指導教員</p> <p>参加者数：学生 9 名、教職員 10 名</p> <p>学生からの意見：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間環境学コロキウムでは、準備段階から他分野の院生などと議論できたことは印象に残る貴重な機会だった。このような機会がもっとあったらいい。 ・大学院になっていきなり学際になって、学生側の意識がついていってないので、学部の中から単位の互換性などがあればいい。 ・他分野の人の前で発表する機会が更に増えるとよい。分野外の人へのプレゼンやその資料作成などは、就職後にも重要になる。

○資料 20 国際化に関する外部関係者からの評価

<ul style="list-style-type: none"> ・国連ハビタット福岡本部が開設されたことを受け、本学特別教育研究経費にて、「アジア持続都市システム学教育の国際化と国際連携の強化」（H21 年度）と「アジア持続都市システム学教育コアの国際化推進」（H22 年度～24 年度）に取り組んだ。これらの成果によって、平成 24 年日本建築学会教育賞（教育貢献）を、「アジアの都市問題に取り組む「ハビタット工学」教育プログラムの開発・実践・展開」として受賞した。 ・「先導的留学生交流プログラム支援制度」（AUSMIP：EU の 4 大学との交換留学生制度）により、毎年、九大から複数の学生を EU へ派遣するとともに EU から複数の学生を九大に受け入れ、相互に教育を行っている。また、EU 側教員を九大に招くとともに九大の若手教員が EU へ赴き、教育に関して意見交換を行っている。

○資料 21 教育の質向上支援プログラム（EEP）採択状況

採択年度	取組課題	概要	成果
平成 21 年度	学際教育の実質化に向けての取組：柔軟な学際教育プログラムの立案と実施のための学際教育コーディネータの創設と試行	<p>その時々¹の社会的関心に応じた専攻を超えた柔軟な学際教育への取組は、専攻の配置と教員構成といった組織上の配慮のみでは不十分で、また個々の研究者の間での自然発生的な協働をただ待っているだけでは容易には実現しない。異なる専門分野の研究・教育者の実りある協力関係を促す触媒が必要である。</p> <p>こうした認識にたつて、本取組では、各専攻から選ばれた若手教員による「学際研究・教育コーディネータ」を組織し、その活動を触媒として、異なる専攻に属する研究者どうしの研究・教育面での連携を活性化しようと試みた。また人環学際企画室を設けて、コーディネータの活動を補佐し、コーディネータ活動がより大きな効果を引き出せるサポート体制を整えた。</p>	<p>(1) 5つの多分野連携プログラムを立案し、試行した。</p> <p>(2) コーディネータの活動を「学際白書平成 21」の刊行、「人環シンポジウム平成 23：学際的展開とコーディネータの取組」(平成 23 年 3 月)の実施を通じて、広く公開した。</p> <p><u>多分野連携プログラムとは</u> 多分野連携プログラムとは、専攻を超えた数名の教員のチームを組織し、共同調査や研究会を実施し、それぞれの学生をこうした学際的共同研究活動に触れさせることによって、学際研究と教育を連携させようという試みであり、次の特徴をもつ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の異なる専攻・分野の授業や演習、学生指導を、共通のテーマやトピックによって連携させる。 ・各取組は 1～複数年で完結し、それに応じて毎年度、新たな取組を発足させる。 ・学際コーディネータが、教員の問題関心を集約し、個々の教員との打ち合わせを通じて、プログラムを企画する。 ・それぞれのプログラムでは、学期中に複数回、共同研究会、合同調査等を実施し、異なる専攻・分野に属する学生や教員相互の、共通のテーマに対する異なる専門分野の観点からの意見交換、共通理解の深化を図る。 ・取組の結果を、シンポジウム、報告書などの形で公開する。

			
平成 23 年度	学際連携の先端的教育	<p>柔軟な学際的教育実践を強化し、持続的な発展と展開を行う。</p> <p>学際研究・教育コーディネータの主導により、以下の3事業を実施</p> <p>(1) 『人間環境学リファレンス』の作成</p> <p>(2) 多分野連携プログラムの実施と、今後の新規学際連携プログラムの立案</p> <p>(3) 海外の学際連携教育の理論紹介</p>	<p>(1) 人間環境学リファレンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生によるインタビューに基づく教員紹介。各教員は「人間環境学マトリクス」上に配置されることで、学府における位置づけ再定義し、学生個人の視点から教員を容易に位置づけることができる。 (2) 多分野連携プログラムの実施とアップデート ・異専攻の教員が、具体的なイシューのもと研究会やイベントなどを開催。大学院生は、授業科目「学際連携研究法」として単位認定が可能。 (3) 翻訳書『学際研究』 原書：Repko, A. F. (平成 24) . Interdisciplinary Research: Process and Theory, 2nd Ed., Sage Publications ・学府関係者により日本語訳を行い、九州大学出版会より発行 (平成 25 年 3 月)。 ⇒授業科目「学際研究論」のテキストとして使用。
平成 25 年度	学際教育を再定義する人間環境学	<p>人間環境学府における、人間科学、教育、都市・建築分野にまたがる先端的な学際的取組をさらに発展させる。</p> <p>学際研究・教育コーディネータの主導により、以下の事業を実施</p> <p>(1) ファカルティ・カップリングの実施</p> <p>(2) 人間環境学教員マトリクスの構築</p> <p>(3) 多分野連携プログラムの実施とアップデート</p> <p>(4) 『人間環境学リファレンス平成 26・平成 27』の発行</p>	<p>(1) ファカルティ・カップリングの実施</p> <p>異なる専門分野の教員がペアを組んで行う合同授業。平成 26 年度は 7 組実施。のべ 123 名の参加。2 つのペアは「萌芽的学際研究に対する研究助成」に採択。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 三浦教授・山田 (祐) 准教授 前期全体を通じて実施 参加者 7 名 2. 神野教授・松尾准教授 平成 26 年 11 月 4 日 (火) 参加者 18 名 3. 元兼教授・志波助教 平成 26 年 11 月 27 日 (木) 参加者 14 名 4. 古賀 (聡) 准教授・光藤准教授 平成 26 年 12 月 8 日 (月) 参加者 30 名 5. 田上教授・住吉准教授 平成 27 年 1 月 27 日 (火) 参加者 13 名 6. 高野教授・岡准教授 平成 27 年 2 月 10 日 (火) 参加者 10 名 7. 坂井教授・山口 (謙) 准教授 平成 27 年 3 月 12 日 (木) 参加者 31 名 <div data-bbox="906 1702 1410 1926">  <p>授業日程</p> <p>授業科目A (教員+受講生)</p> <p>授業科目B (教員+受講生)</p> <p>合流</p> <p>合流</p> <p>カップリング授業</p> </div> <p>(2) 人間環境学教員マトリクスの構築</p> <p>人間環境学府の教員 84 名の研究の位置づけを Web 上で三次元マトリクス表示。個別</p>

		<p>教員の紹介へリンク。 http://www.hues.kyushu-u.ac.jp/matrix/profiles/browser.html</p> <p>3) 多分野連携プログラムの実施とアップデート 異なる専攻の教員が、個別の学際テーマを設定し、研究会イベントなどを開催。平成25～平成26年度10取組が計13回のイベントを実施。平成26年度の合計参加者数は162名。</p> <p>(4) 『人間環境学リファレンス平成26・平成27』の発行 平成23年度EEPで作成した、学生によるインタビューに基づく教員紹介『人間環境学リファレンス』を、教員紹介ページのカラー化などアップデート。平成26版は182ページ、平成27版は184ページ。</p>
--	--	--

※教育の質向上支援プログラム（EEP）

平成21年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

組織編成上の工夫では、学際研究教育コーディネータ委員会を設置し、多分野連携プログラム等を中心に学際教育研究活動を活発に行っている。入試方法では、TOEFL等の導入、小論文やプレゼンテーションの導入によって多様な学生の確保を行っている。その結果、修士課程、博士後期課程ともに充足率が高い。

内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上では、学際教育を中心としたFDの開催、学際教育を推進するための多分野連携プログラム、マンスリー学際サロン、人間環境学リファレンスといった取組を行い、在学生・修了生のプログラムに対する評価が高い。また、教育の質向上支援プログラムにも継続して採択され、当初中期計画の予定を大幅に上回る規模で学際教育を実施した。また、国際化推進では、ハビタット工学教育プログラムが日本建築学会教育賞を受賞した。

以上の組織編成及び組織編成上の工夫から判断して、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する在校生・受験生及びその家族等の関係者の期待する水準を上回ると判断できる。

観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

人間と環境を一体的にとらえた文理横断型学際教育を実現するための教育課程編成方針を定めている (資料 22)。

○資料 22 カリキュラム・ポリシー

課程	カリキュラム・ポリシー
修士課程	教育プログラムの第 2 の特色たる人間環境学のディシプリンを開発・創造するために、2 つの方策を実施しています。第 1 に、コアカリキュラム的な「人間環境学」を準必修科目として設定し、各専攻の学生が全員受講できるようにしています。第 2 に、自分の所属するコースのみならず他のコース、他の専攻の科目を幅広く履修し、学際的な知識やスキルを習得できるようになっています。つまり、従来の学問分野を徹底的に学習したい学生は、自コースの科目を多く履修すればよいですし、逆に複数の学問分野を学び、学際的な知識を習得したい学生は、複数のコースの科目をバランスよく履修すればよいようになっています。
博士後期課程	高度の専門的知識の習得とともに、独自の研究方法を展開する能力を養成し、高等教育機関において教育・研究に従事する専門研究者を育成する指導体制をとっています。

1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

学府全体並びに専攻ごとに学位授与方針を定めている (資料 23)。この方針では、学術研究の発展への貢献と学際的視点に焦点を当てている。

○資料 23 ディプロマ・ポリシー

専攻など	ディプロマ・ポリシー
学府全体	人間環境学府は、本学のみならず我が国の大学における議損の学問分野の枠組みを超えた形で、新しい学問の創造をめざし、以下のような人材を養成します。 ・各専門分野で優れた研究を行い、我が国の学術研究の発展に貢献する人。 ・人間環境学という学際的視点を持った研究者及び高度専門職業人。
都市共生デザイン専攻	○アーバンデザイン学 アーバンデザイン学コースでは、快適で安全な都市環境をデザインし、都市文化の継承と未来の都市環境や都市社会の創造を担う高度な専門家を養成するために、都市に関わる計画・設計、まちづくり、景観、環境心理、環境メディアなどについて教育・研究を行います。 将来的に一級建築士、技術士等の資格を取得し、都市計画プランナー、都市コンサルタント、まちづくりの専門家、建築家、官公庁等の行政担当者等として活躍する人材を養成します。 博士後期課程では、更に国際社会で活躍できる能力を備えた専門研究者を養成します。 ○都市災害管理学 都市災害管理学コースでは、地震や風水害などの都市災害に対する管理手法の開発と実用化について、総合的に把握できる専門家を養成します。各種構造物の診断や実測、実験を中心とした工学的手法を用いて、都市と建築の災害予測、防災・危機管理手法や総合的都市安全システムの構築などについて教育・研究を行います。 将来的に一級建築士、技術士等の資格を取得し、都市防災コンサルタント、構造技術者、官公庁等の防災技術者等として活躍する人材を養成します。 博士後期課程では、更に国際社会で活躍できる能力を備えた専門研究者を養

人間共生システム専攻	<p>成します。</p> <p>○臨床心理学指導・研究 修士課程修了者は、修士論文を作成するなど臨床心理学の研究的素養を備え、加えて「臨床心理士」資格試験をすぐに受験できる条件を満たしており、臨床実践の職場への就職が可能です。同時に教育研究者を目指す者は、博士後期課程に進学するに十分な臨床心理学的実践力と研究力を備えている必要があります。</p> <p>博士後期課程修了者は、博士の学位を有し、「臨床心理士」養成大学院、教育研究機関、医療施設、福祉施設等の教育研究者または高度専門実務指導者等です。</p> <p>○共生社会学 修士課程では、社会学、文化人類学、比較宗教学の分野での方法論に習熟し、フィールドに立脚した観察・分析を行う技術を身につけた実務家、もしくは修士課程修了後に博士後期課程に進学し更に高度な研究に携わるような人材を養成します。</p> <p>博士後期課程では、修士課程の内容を更に発展させ、社会学、文化人類学、比較宗教学の分野で独創的な研究を行うことのできる研究者・実務家を養成します。</p>
行動システム専攻	<p>○心理学 修士課程修了時点では、(1) 心理学の伝統的な専門領域、すなわち感性・知覚、認知、教授・学習、発達、人格、社会、組織、文化、心理測定・研究法に関する基礎的で幅広い知識、(2) 専攻する各専門分野の高度な知識、(3) 創造的に発想し、問題設定とその解明を図る研究能力、及び(4) 各専門分野に関連する専門家としての基本的スキルを確実に習得できていることを目指しています。そして、これらの基本的及び専門的な知識や能力を生かして、社会の様々な領域において活躍できる高度専門職業人を育成します。</p> <p>博士後期課程においては、国際的な研究活動の場で研究成果を発表する能力を獲得するなど、修士課程で培った能力を伸長させるとともに、心理学に関わる博士の学位を取得し、研究者や高度専門職業人としてキャリアを伸ばしていける人材、また教員のティーチングアシスタントの経験などを積むことで、教育指導も的確に行える人材を、それぞれ育成します。</p> <p>○健康・スポーツ科学 修士課程修了時点では、人間の健康行動に関する心理学、生理学、社会学、疫学に関する幅広い知識を獲得し、これらの方法論を基礎として健康行動に関する問題設定と解決方法を習得することを目指します。ここでいう健康行動とは、個体を維持するために不可欠な身体運動・食行動、人間に特徴的な精神活動を主に対象としています。</p> <p>博士後期課程では、国際的にも活躍できる健康行動に関する主導的な役割を果たす研究者、及び新たな健康行政の構築に取り組める高度専門職業人を育成します。博士号取得後も、独創的・発展性の高い研究を行い、健康行動学分野においてリーダーとなれる人材を育成します。</p>
教育システム専攻	<p>○教育学 修士課程においては、教育学の方法論を基礎にして諸科学の方法も学びつつ、教育システムに関するテーマを探究し研究する力量を形成するとともに、教育実践における高度専門職業人としての能力を養成します。</p> <p>博士後期課程においては、修士課程での研究テーマを発展させ、学際的かつ独自の視点から教育システムに関する諸課題を解明して研究の構築をはかり、それを学位論文として完成させる能力を養成します。それを通じて、研究者あるいは高度専門職業人として自立できる人材を育成します。</p>
空間システム専攻	<p>○建築学計画学 建築は、技術、社会、歴史、文化、芸術、政治、経済、情報等の諸要件が密接に関わっています。建築を計画しデザインするには、このような多様で複雑に絡み合った条件を明確に整理・分析し、それに基づいて具体的な物理空間として形付けることが必要です。本コースでは、建築に関わる諸要素、多様な条件を整理・分析する技術、その結果に基づいて建築空間を計画・デザインする技術等の研究・教育を行います。将来的に一級建築士等の資格を取得し、建築家、建築プランナー、まちづくり専門家、官公庁等の計画及び文化財技術者等として活躍する人材を養成します。</p> <p>博士後期課程では、建築計画学に関する分野において国際的に活躍できる研究者を養成します。</p>

	<p>○建築環境学</p> <p>建築環境学は、室内外の間環境を建築の用途に応じてパッシブにデザインし、アクティブにコントロールする空間システム学です。本コースでは、サステイナブルな建築環境を目指して、建築に関わる音響、照明、設備、環境システム等の教育・研究を行います。将来的に一級建築士、建築設備士、技術士等の資格を取得し、国内外の環境コンサルタント、設備・環境エンジニア、設備設計者、官公庁等の技術者等として活躍する人材を養成します。博士後期課程では、建築環境学に関する分野において国際的に活躍できる研究者を養成します。</p>
実践臨床心理学専攻	<p>専門職学位修了者は、様々な臨床心理現場との連携を深めつつ種々の臨床心理現場に即応できる実践力を備えており、臨床実践の職場への就職が可能です。修了者は「臨床心理士」資格試験をすぐに受験できる条件を満たしています。</p>

1-2-(1)-③ 教育課程の編成と教育科目の配置

学位論文完成を主眼にした教育課程を編成している。修士課程においては、特別研究を必修科目とし、専門科目を全て選択科目としている。また、人間環境学、学際連携研究法、学際研究論といった科目を開講し、学生の学際的志向を高めるという工夫を行っている。博士後期課程においては、講究や博士論文指導演習を開講し、博士の学位取得に向けて研究指導を行っている（資料 24）。

○資料 24 特色ある教育科目

授業科目	内容
人間環境学	<p>多分野の教員が共同で開催する学際的授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専攻を越えた大学院生同士の出会い ・学際的コラボ体験と専門性の自覚や深化 ・学際性を活かした授業形態の創生 <p>平成 22 年度 「人・環境・適応」 平成 23 年度 『子ども』と『まち』 平成 24 年度 「人間環境と災害」 平成 25 年度 「安全・安心な社会の構築に必要なものは何か」 平成 26 年度 「グローバル社会とグローバル人材」 平成 27 年度 「共感を見据える」</p> <p>特定のテーマに対し、人環を構成する文理横断的な学問分野の知見を結集してアプローチする授業を提供。学際的チームによる問いの設定と解決に向けてのコラボを体験。これにより、自らの専門性の特徴と限界の自覚を促し、新たなテーマを発掘する力を培う。</p>
学際研究論	<ul style="list-style-type: none"> ・社会や学術分野でプロフェッショナルとしての学際研究を行うための体系的な基礎知識を概観し、学際的連携の視点と知識を習得する授業科目 ・学際分野としての人間環境学を意識しながら、テキスト『学際研究』に沿って（1）学際性とは何か、どのような場合に必要とされるか、（2）伝統的な専門分野（人文学・社会科学・自然科学のカテゴリ）にはどのようなものがあり、典型的にはどのような問題を扱い、どのような形式で知見が集積されているか、（3）学際研究を行うために専門分野の間でどのような共通基盤を作り、専門分野をどのように組み合わせ、統合するか。この一連のプロセスを受講生自身の研究テーマに適用し、理解を深める。
学際連携研究法	<ul style="list-style-type: none"> ・学際研究を効果的かつ効率的に行うための視点と知識を習得し、受講生自身の研究における視野の拡大や学際的アプローチを強化するため演習 ・人間環境学の柱の一つは、学際的な連携研究活動である。学際的連携研究のテーマや方法は多様であるが、それらに通底する基本的な構造を理解するためには、複数の学際的連携研究活動の場に参加し、比較考量することが有効である。 ・人間環境学における学際的連携の視点と知識を習得し、自身の研究における視野の拡大や学際的なアプローチを強化するための提案力を養うことを目的として、履修学生は、多分野連携プログラムにおける通算 5 つ以上の連携研究イベントに参加する。その後、参加に伴って考察したことや、自身の研究を進展させる提案について、学際的連携に関する独自の、主体的な視点による自己体

	系化レポートをまとめる。
特別研究	修士論文作成に向けての指導演習
講究	博士後期課程向けの専門性の高い授業科目
博士論文指導演習	博士論文作成に向けての指導演習

1-2-(1)-④ 授業内容

学際教育に関する授業内容の充実に努めている。専攻の異なる教員が集まり特定のテーマに関する多分野連携プログラム（前掲資料 3、4 頁）、学術的興味関心を共有する教員がペアとなり、互いの授業の一部で合流するファカルティ・カップリング（前掲資料 3、5 頁）、複数の専攻との連携による持続都市建築システムプログラムといった取組を行っている（資料 25、26）。

○資料 25 教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例

取組	内容
持続都市建築システムプログラム	21 世紀の都市・建築を考えると、その持続性や地球環境や地域の生態系との共生の観点を抜きにすることはできません。特に、急激な成長都市を抱えるアジア諸都市の居住環境の悪化は国際的な問題であり、豊かな居住環境を確保しつつ、環境負荷をできるだけ低減する持続型社会の実現が強く求められています。こうした社会的要請に基づき、「持続都市建築システム」コース（博士後期課程）及びプログラム（修士課程）では、人間環境・地球環境に関する幅広い知識を基礎とし、同時に専門分野に深い造詣を有し、都市と建築をシステム思考的発想と持続性の観点から捉え、持続型社会の実現に向けた政策、理論、計画・デザインを担う人材を育成します。このプログラムは、都市共生デザイン専攻と、空間システム専攻の連携コース・プログラムです

○資料 26 持続都市建築システムプログラム修了者数

年度	持続都市建築システムプログラム修了者数	持続都市建築システム国際コース修了者数（修士課程）
平成 22 年度	24	0
平成 23 年度	14	1
平成 24 年度	10	3
平成 25 年度	17	1
平成 26 年度	6	1
平成 27 年度	6	1

1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会のニーズに対応した取組として、次世代の建築に精通する専門家を招き持続都市建築に関する専門的知識やプロジェクトマネジメント、技術者倫理等に関する授業（資料 27）や実務経験を積むための建築インターンシップを導入している（資料 28）。

○資料 27 持続都市建築システムコロキウムの実施状況

年度	講師一覧	受講者数
平成 22 年度	中上 英俊（住環境計画研究所 代表取締役 所長） 中野 量太（JR 九州旅客鉄道株式会社 総合企画本部 博多まちづくり推進室 室長） 山梨 知彦（株式会社日建設 設計部門 副代表） 吉中 美保子（西日本鉄道株式会社 経営企画本部まちづくり推進室 係長） 福地 智子（株式会社永田音響設計 取締役プロジェクトチーフ） 荒屋 亮（株式会社環境 GIS 研究所 代表取締役）	43 名

九州大学人間環境学府 分析項目 I

	塚本 要二郎 (富士産業株式会社 代表取締役) 桑原 康浩 (エム・ティー・ディー株式会社 代表取締役) 徳田 浩 (清水建設株式会社 生産技術本部 副本部長) 上妻 正典 (九州電力株式会社 土木部事業推進グループ 副長) 梶田 洋子 (有限会社桃李舎 代表) 森 浩 氏 (株式会社日本設計 九州支社 副支社長) ジョン・メーダー (ボーヴィス・レンド・リース・ジャパン シニア・マネージャー) 彦根 茂 (オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパンリミテッド 代表)	
平成 23 年度	牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役) 井川 憲男 (元 (株) 竹中工務店 技術研究所 主任研究員) 荒屋 亮 ((株) 環境 GIS 研究所代表取締役) 吉中美保子 (西日本鉄道株式会社 経営企画本部 まちづくり推進室 係長) 古賀 貴士 (鹿島建設 (株) 技術研究所 上席研究員) 大塚 真裕 ((株) 竹中工務店 九州支店 設計部構造担当副部長) 徳永 哲 ((株) エスティ環境設計研究所) 吉田 寛史 ((株) 株式会社 竹中工務店・九州支店次長) 塚本 要二郎 (富士産業株式会社 代表取締役) 妹尾 賢二 ((株) 日建設計 九州副代表・設計室長) 黒田 明 (西部ガス (株) 総合研究所 所長) 伊藤 隆宏 (伊藤建築都市設計室 代表) 今崎 頼子 (北九州市建築都市局住宅部住環境整備課 課長) 麻生 智浩 ((株) 大林組 九州支店 営業部副部長) 後藤 太一 (合同会社福岡アーバンラボラトリー 代表社員)	50 名
平成 24 年度	吉中 美保子 (西日本鉄道株式会社経営企画本部 係長) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役) 米澤 敏男 ((株) 竹中工務店技術研究所 リサーチフェロー) 薄 達哉 (西日本技術開発株式会社建築部 担当部長) 松下 淳一 (広岡建築事務所 所長) 荒木 敬一郎 (株式会社ラプロス 取締役企画室長) 桑原 康浩 (エム・ティー・ディー株式会社 代表取締役) 高木 正三郎 (建築巧房 代表) 横井 裕 (パナソニック株式会社エコソリューションズ社 エンジニアリング総合センター九州 E C 所長) 今崎 頼子 (北九州市建築都市局計画部都市景観担当課長) 馬越 重治 (株式会社エス・コンセプト 代表取締役) 徳永 博文 (志免町社会教育課 係長) 久保 祥三 (福岡市環境局環境監理部環境保全課 課長) 川端 互 (株式会社日建設計 九州副代表)	48 名
平成 25 年度	清家 規 (本学大学院人間環境学研究院) 荒木 敬一郎 (株式会社ラプロス 取締役企画室長) 吉中 美保子 (西日本鉄道株式会社経営企画本部 係長) 横井 裕 (パナソニック株式会社エコソリューションズ社 エンジニアリング総合センター九州 E C 所長) 尾宮 洋一 (鹿島建設 (株) 九州支店 建築設計部 部長) 川端 互 (株式会社日建設計 九州副代表) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役) 一色 実 (塩ビ工業・環境協会 部長) 塚本 要二郎 (富士産業 (株) 代表取締役) 柳瀬 真澄 (柳瀬真澄建築設計工房 所長) 松島 清隆 (福岡市環境局環境エネルギー政策課 課長) 前田 昌一郎 ((株) 九電工 営業本部 事業開発推進部 課長) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役)	54 名
平成 26 年度	吉中 美保子 (西日本鉄道株式会社) 荒木 敬一郎 (株式会社ラプロス) 川端 互 (株式会社日建設計) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所) 高橋 晶子 古城 真也	46 名

	前田 禎夫 塚本 要二郎 (富士産業 (株)) 田中 俊彰 藤野 雅子 秋山 徹 浦塚 一郎 石田 伸幸 的野 孝紀	
平成 27 年度	三浦 逸朗 ((有) 一級建築士事務所ミウラクワノパートナーシップ代表取締役) 川端 互 (株式会社日建設 九州副代表) 吉原 勝巳 ((有) 吉原住宅 代表取締役) 松山 将勝 ((株) 松山建築設計室 代表取締役) 赤星 健太郎 (福岡県 建築都市部 都市計画課長) 勝田 密加 ((株) 九電工 副長) 津野 靖士 ((公財) 鉄道総合技術研究所 副主任研究員) 西村 章 ((株) 竹中工務店 課長) 塚本 要二郎 ((株) 富士産業 代表取締役) 永田 修三 ((株) 日本設計 主管) 道越 真太郎 ((株) 大成建設 チームリーダー) 荒屋 亮 ((株) 環境GIS研究所 代表取締役) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役) 井上 竜一 ((株) 鹿島建設 技術長)	51 名

○資料 28 建築インターンシップの実施状況

年度	期間	派遣先での業務内容	派遣人数
平成 22 年度	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	19
平成 23 年度	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	8
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	5
平成 24 年度	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	11
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	4
平成 25 年度	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	14
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	7
	1 週間未満	建築設計管理業務の補助等	6
平成 26 年度	3 週間以上 1 ヶ月未満	建築設計管理業務の補助等	6
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	3
	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	9
	1 週間未満	建築設計管理業務の補助等	1
平成 27 年度	3 週間以上 1 ヶ月未満	建築設計管理業務の補助等	3
	3 週間以上 1 ヶ月未満	建築設計管理業務の補助等	2
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	3
	1 週間未満	建築設計管理業務の補助等	2

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際的視野をもった人材育成という観点から、EU との交換留学生制度 (AUSMIP) のプログラム (資料 29) の実施、海外の学生との協働作業やディスカッションを通して短期間に提案をまとめる Sustainable Design Camp (資料 30)、海外での短期間での実践プログラム (資料 31)、アジアの様々なトピックスを扱ったセミナー (資料 32) を行っている。

○資料 29 AUSMIP、AUSMIP+等における学生の交流状況
学生の派遣

年度	期間	派遣先	派遣された学生の専攻・コース・学年
平成 22 年度	平成 22 年 9 月～ 平成 23 年 5 月	ミュンヘン工科大学 (1 名) サンリュック大学 (1 名)	都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士 1 年

九州大学人間環境学府 分析項目 I

		パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) サンリュック大学 (1名)	空間システム専攻・建築計画学コ ース・修士1年
平成23年度	平成23年9月～ 平成24年5月	リスボン工科大学 (1名) サンリュック大学 (1名) パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) ミュンヘン工科大学 (1名)	都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士1年
平成24年度	平成24年9月～ 平成25年5月	リスボン工科大学 (1名) パリ・ラヴィレット建築大学 (2名) ミュンヘン工科大学 (1名)	空間システム専攻・建築計画学コ ース・修士1年 都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士1年
平成25年度	平成25年9月～ 平成26年5月	リスボン工科大学 (1名) ミュンヘン工科大学 (2名)	都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士1年
平成26年度	平成26年9月～ 平成27年5月 平成26年10月～ 平成27年6月 平成26年12月～ 平成27年6月	国立パリ建築大学ラヴィレッ ト校 (1名) リスボン工科大学 (1名) リスボン工科大学 (1名)	都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士1年 都市共生デザイン専攻・都市共生 デザインコース・博士後期課程2 年
平成27年度	平成27年9月～ 平成28年6月	リスボン工科大学 (1名) リスボン工科大学 (1名) ルーヴァン・カトリック大学 (1名) 国立パリ建築大学ラヴィレッ ト校 (1名)	空間システム専攻・建築計画学コ ース・修士2年生 空間システム専攻・建築環境学コ ース・修士1年生 空間システム専攻・建築計画学コ ース・修士1年生

学生の受入れ

年度	期間	受け入れた教員	受け入れた学生の学年・専門分野
平成22年度	平成22年10月～ 平成23年4月	菊地成朋 教授	パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) サンリュック大学 (2名) リスボン工科大学 (1名)
平成23年度	平成23年10月～ 平成24年5月	菊地成朋 教授	パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) サンリュック大学 (1名) ミュンヘン工科大学 (2名) リスボン工科大学 (1名)
平成24年度	平成24年10月～ 平成25年5月	菊地成朋 教授	パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) サンリュック大学 (1名) ミュンヘン工科大学 (1名) リスボン工科大学 (1名)
平成25年度	平成25年9月～ 平成26年5月 平成25年12月～ 平成26年12月	趙 世晨 准教授	セント・ルーカス建築大学 (1名) リスボン工科大学 (1名) リスボン工科大学 (1名)
平成26年度	平成26年10月～ 平成27年6月 平成26年12月～ 平成27年8月	趙 世晨 准教授	ルーヴァン・カトリック大学 (1名) 国立パリ建築大学ラヴィレット校 (1名) リスボン工科大学 (2名) ソフィア建築・土木・測地学大学 (1名)
平成27年度	平成27年10月～ 平成28年7月	趙 世晨 准教授	ルーヴァン・カトリック大学 (1名)

○資料 30 Sustainable Design Camp の実施状況
海外版

年度	実施期間	開催地	参加人数		参加大学	概要 (テーマなど)
			本学	本学以外		
平成 22 年度	7月26日～ 7月31日	釜山市韓国	7	24	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	Rehabilitation of vernacular architecture and village
	8月20日～ 8月24日	釜山市韓国	3	58	本学、慶尚大学 校	Preservation and recreation of city
	8月20日～ 8月24日	香港	8	10	本学、香港大学	Sustainable design for fruit market of Yau Ma Tei district
平成 23 年度	7月25日～ 7月30日	釜山市韓国	8	37	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	Rehabilitation shame for historic urban space
	8月28日～ 9月3日	コロombo市 ス リランカ	14	17	本学、モラツワ 大学	Re-generation of Wanathamulla as an Engine of Colombo Development
平成 24 年度	7月30日～ 8月4日	釜山市韓国	5	22	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	A design shall propose a folly or a cluster (or series) of follies located at along Mirinae (Milky) Valley Pusan University.
	9月17日～ 9月24日	ホーチミン市 ベトナム	20	18	本学、ホーチミ ン市百科大学	Regeneration of Ho Chi Minh City as a re-cyclic city
平成 25 年度	7月29日～ 8月3日	釜山市韓国	6	39	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	User oriented environment and vitalize the community by improving the poor living conditions and street environment.
	7月26日～ 8月5日	カトマンズ市 ネパール	21	23	本学、トリブバ ン大学、中国文 化大学 (台湾)	Re-birth of Kithipur: wellbeing of people
平成 26 年度	7月28日～ 8月2日	釜山市韓国	6	25	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	Creative ideas for contemporize Buzan Tower
	8月17日～ 8月23日	ダッカ市 バン グラデシュ	17	35	本学、バングラ デシュ工科大 学、中国文化大 学、テキサス A&M、バージニア 工科大学	Revitalizing urban brownfield, Hazaribagh, Dhaka
平成 27 年度	国内版・海外版 合同 Sustainable Design Camp 8月18日～8月24日					

国内版

年度	実施期間	開催地	参加人数		参加大学	概要（テーマなど）
			本学	本学以外		
平成22年度	9月26日～10月1日	福岡市	10	0	本学	Fukuoka regeneration, Urban acupuncture
平成23年度	9月5日～9月10日	福岡市	14	0	本学	Reconnecting and revitalization of Former Fukuoka castle town
平成24年度	9月3日～9月10日	福岡市	15	14	本学、中国文化大学（台湾）、バージニア工科大学	Towards the revitalization of leading compact city of Fukuoka
平成25年度	9月6日～9月15日	福岡市	13	13	本学、中国文化大学（台湾）、	Urban design proposal for vacated elementary and junior high school sites and surrounding
平成26年度	8月4日～8月11日	福岡市	11	15	本学、中国文化大学（台湾）、	Fukuoka Central Park development
平成27年度	8月18日～8月24日	福岡市	24	25	本学、中国文化大学、中興大学、テキサス A&M	Revitalizing City Center Waterfront Commercial Districts Promoting Fukuoka City And its Culture

○資料 31 International Practice の実施状況

年度	期間	派遣先	派遣された学生の専攻・コース・学年	派遣先での業務内容
平成22年度	平成22年10月6日～平成23年1月30日	国連ハビタットインドネシア現地事務所	都市共生デザイン専攻、修士2年	都市計画
	平成22年9月20日～平成22年12月18日	延世大学	都市共生デザイン専攻、修士2年	研究
	平成22年10月7日～平成23年1月5日	AECOM シンガポール事務所	都市共生デザイン専攻、修士2年	アーバンデザイン
	平成22年11月4日～平成23年2月1日	ARUP 香港事務所	空間システム専攻、修士2年	建築環境
	平成22年9月20日～平成23年12月18日	ガジャマダ大学	空間システム専攻、修士2年	研究
平成23年度	平成23年9月5日～平成23年12月5日	メルボルン大学	都市共生デザイン専攻、修士1年	研究
	平成23年9月5日～平成23年12月5日	Surbana（シンガポール）	都市共生デザイン専攻	アーバンデザイン
	平成23年9月5日～平成23年12月5日	ARUP（香港・中国）	空間システム専攻、修士1年	建築環境
平成24年度	平成24年8月6日～平成24年10月26日	国連ハビタットインドネシア現地事務所	都市共生デザイン専攻、修士2年	都市計画
	24年9月10日～24年11月30日	ARUP 香港事務所	都市共生デザイン専攻、修士2年	アーバンデザイン

平成 25 年度	受講者なし
平成 26 年度	受講者なし
平成 27 年度	受講者なし

○資料 32 Kyudai Asian Studies Seminars 実施状況

日時	講演者	タイトル
平成 27 年 7 月 13 日 17:30-19:00	Ian Neary (University of Oxford)	Dowa Policy
平成 27 年 7 月 24 日 17:30-19:00	In-Koo Cho (University of Illinois)	Deconstructing US Inflation
平成 27 年 9 月 4 日 17:30-19:00	Gi-wook Shin (Stanford University) Rennie J. Moon (Yonsei University)	Cultural Diversity and Global Talent in Asia
平成 27 年 10 月 1 日 17:30-19:00	Nick Bisley (La Trobe University)	Why Australia supports Japan's security transformation
平成 27 年 10 月 16 日 17:30-19:00	Sakurai Kouichi (Kyushu University)	Price of personal information in cyberspace and compensation for leaks of personal information
平成 27 年 11 月 6 日 17:30-19:00	Seong-Hyon Lee (Kyushu University)	Contemporary China-North Korea relations. Can China give up on North Korea?
平成 27 年 11 月 26 日 17:30-19:00	Andrew Walder and Jean Oi (Stanford University)	Contemporary China Double Bill
平成 27 年 12 月 9 日 17:30-19:00	Paul Richardson (Manchester University)	Eurasian Visions and the Remaking of Russia's Eastern Borders
平成 27 年 12 月 18 日 17:30-19:00	Shigehisa Kuriyama (Harvard University)	The Edo Period Roots of Katakori and Yakult: an introduction to the cultural archaeology of the Japanese body

1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

複数指導教員による指導体制を確立している。また、全体オリエンテーションでは学際教育に関わる教育体制の説明を行い、学際志向を促す仕組みを用意している。修士論文や博士論文作成に関しては、特別研究や博士論文指導演習による日常的な研究の進捗状況の把握、並びに専攻やコースで開催される中間発表会を通じて指導教員以外の教員が研究指導を行っている。学府として修士論文に関して学府長賞を設け、博士後期課程に関しては学位取得に向けての研究助成の報告会を開催し、指導教員以外の教員や学生から研究指導が受けられる機会を設けている（資料 33）。

○資料 33 学生指導並びに学位論文に係る指導上の工夫

工夫	内容
学府全体のオリエンテーション	人間環境学、学際科目、人間環境学コロキウム、多分野連携プログラムと言った学際教育に関わる取組の説明並びに学生相談について説明を行っている。
専攻・コースでのオリエンテーション	各コースで授業科目の履修などに関するオリエンテーションが実施されている。
学生生活や修学に関する相談	学府教員 1 名が学生相談員として、また各コースの教務委員 12 名が相談窓口として対応している。
複数教員による指導体制	修士課程においては主指導教員 1 名、副指導教員 1 名、博士後期課程においては主指導教員 1 名、副指導教員 2 名体制を取っている。
特別研究・博士論文指導演習	指導教員を中心にして学生の研究進捗状況を把握できるようにしている。
中間発表会の開催	各専攻・コース単位で中間発表会が開催されている。指導教員以外からの指導を受ける機会を設けている。
修士論文発表会	学府長賞第 1 次選考会を兼ねて開催されている。指導教員以外からの指導を受ける機会を設けている。
学府長賞	各年度の修士論文のなかから各専攻の推薦を受けた学生による修士論文発表会であり、その席上でその年度の優れた修士論文に対して授与される学府長賞（最優秀賞、優秀賞、特別賞、奨励賞など）が決定される。
学位取得に向けての研究助成	研究活動の活性化を図ることを目的として、学位取得を目指す博士後期課程の大学院生による優れた研究に対して助成を行っている。また、その研究成果を公開報告会で発表することにより、学際学府としての社会的役割を果たすとともに、専攻を超えた学びの場ともしている。 ・ 1 件につき 10～25 万円の範囲で、約 10 件に助成
国内外の学会への参加促進	博士論文提出要件として国際学会での発表を考慮している。
博士論文公聴会	他学府の教員も含めて研究に関して議論できる場を設けている。
他大学や産業界との連携	研究内容により、学生にとって最適な指導が受けられる場合、他大学の教員に研究指導委託が可能な制度を確立している。

1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

学生主体による人間環境学コロキウムは、各コースから 1 名以上の学生が集まり委員会を組織し、テーマの設定、話題提供者の選定から当日運営まで学生が中心となって行う学術セミナーである（資料 34）。この学術セミナーは人間環境学にまつわる様々な話題についての議論を通して学府・研究院内外の相互交流を図り、人間環境学を支える人材の育成を目指すために行っている。この取組は学生の意見より学生互いの専門性を理解し合い、自身の専門性を深く理解する機会となっており、学生からの評価が高い（資料 35）。

○資料 34 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

人間環境学コロキウム
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生主体の企画・運営による学術セミナー ・ 社会の第一線で活躍する専門家を招いての膝を交えた対話 ・ 価値観や考え方の異なる専門家とのコミュニケーション能力の育成 ・ 交渉力、企画立案力、マネジメント能力の育成
<ul style="list-style-type: none"> ・ これまでの実施状況

平成14年度 人間環境学をめぐる対話 ～対話の輪を広げる～
 平成15年度 「環」から「融」へ ―循環・継承・再生する人間環境はいま―
 平成16年度 人はどこへ進むのか ～現代における順応の姿～
 平成17年度 くひと>に立ち還る ～人間環境学というパラダイム～
 平成18年度 人間環境学の方法を検証する
 平成19年度 「安全」を考える ―人間環境学の結節点―
 平成20年度 イエと人間 ―今・昔・将来の家族―
 平成21年度 「開発」を考える ―サステナビリティの可能性を問う―
 平成22年度 人間環境学×フィールドワーク ―「人間環境学」を歩く、発見する、映し出す―
 平成23年度 はごさき×人間環境学 ―わたしたちを取り巻くまちのこれまで、これから―
 平成24年度 人間環境学キャラバン ―コミュニケーションを巡る旅―
 平成25年度 世界を切り取る
 平成26年度 リアルを伝える。

・実行委員会（各専攻から委員を選出）の流れ

- 第1-2回 方針の決定, コロキウムの方法,
テーマ, 役割分担
- 第3回 テーマの設定, コロキウムの形式について検討
- 第4-7回 複数の企画テーマ案を検討, テーマの決定
 ・案1「人間環境としての「道」のこれから」
 ・案2「家族の風景」
 ・案3「人間環境の「発展(development)」
- 第8回 ポスター案, 実施形式, 講師への打診
- 第9-10回 タイトルの決定, 広報
 ・「環」から「融」へ ―循環・継承・再生する人間環境はいま―
- 第11回 ポスター作成, インターネット上でのプレ・ディスカッションの実施

・委員会を通じて異分野の学生同士による議論の中で自然と学際的な学びの場が生まれる。
 ・様々な分野の学生が協働で実際にコロキウムを企画運営する体験を通して、お互いの専門性を理解し合い、自身の専門性を深く理解する機会となっている。

○資料 35 学生からの意見聴取

・企画を作り上げる過程で、自分とはものの見方・考え方が異なる人に邂逅う（であう）ことは、翻って自分自身を知るきっかけになります。すなわち、人間環境学コロキウムは、主体的に関わった場合に限り、自分が何者かを知る良い機会になるでしょう。

・議論の場を通して、個々人が「専門性」を越えてどれだけ深く丁寧にものごとを考え抜くことができるのか。そういうところが、委員を含めコロキウムの場に臨む人たち全てに問われていました。つまるところ、コロキウムという場は「相手の言葉に耳を傾け、自らも言葉を尽くし、丁寧にものを考える」、たったそれだけの場でした。しかし、その「たったそれだけ」の単純なことが、私たちには存外難題でもある。これは大きな気づきでした。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育課程編成上の工夫については、学際教育に重点を置き、異分野の教員が共同で開催する授業の人間環境学、専攻の異なる教員が集まり特定のテーマに関する学際的な演習の学際連携研究法、学際研究を行うための視点と知識を習得する学際研究論、学術的興味関心を共有する教員がペアとなり、互いの授業の一部で合流するファカルティ・カップリング、複数の専攻との連携による持続都市建築システムプログラムを展開している。また、

九州大学人間環境学府 分析項目 I

国際通用性ある教育課程に関しては、交換留学生制度、海外の学生との協働作業やディスカッションを通して短期間に提案をまとめる Sustainable Design Camp を行っている。上記の取組や工夫は、前中期目標期間では行っておらず、学際性や国際化の面で画期的なものである。

教育方法や学習支援の工夫については、優秀な修士論文を対象とした学府長賞や博士学位取得に向けた研究助成を行い、学生の研究意欲向上に貢献している。また、学生の主体的な学習の促進のため、学生主体の企画・運営による人間環境学コロキウムという学術セミナーを毎年開催し、学生互いの専門性を理解し合い、自身の専門性を深く理解する機会を提供し、学生はその取組を高く評価している。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

1) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修士課程では、標準修業年限内の修了率は平均 81%、専門職学位課程では平均 99%と高く、研究教育指導に関する取組が十分に機能している。博士後期課程では、標準修業年限内の修了率は平均 16%である(資料 36)。そこで、修士入学時点のオリエンテーションにおいて博士論文提出要件について詳細を説明し、指導教員が積極的に指導し早めの論文投稿を勧め、さらに早期修了要件を定めるなどの取組を行い、さらには学位取得に向けての研究助成といった研究費面での支援制度を学府独自で行うことにより、標準年限内の修了率向上に務めており、早期修了制度を利用した修了者も毎年輩出している(資料 37)。

○資料 36 課程ごとの標準修業年限内の修了率 (%)

修士課程 (標準修業 年限 2 年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平成26年度 入学	平均
	76.5	80.8	79.6	76.9	89.0	84.5	※80.4	81
専門職学位 課程 (標準修業 年限 2 年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平成26年度 入学	平均
	100.0	96.6	96.8	96.6	100.0	100.0	100.0	99
博士後期課 程 (標準修業 年限 3 年)	平成19年度 入学	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平均
	15.8	16.0	14.0	22.4	15.4	11.9	※14.6	16

定義：平成 25 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)

ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年(医歯薬は 6 年)、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。

出典：学務情報システム

※10 月入学者はまだ修了者がいない。(H28. 4. 27 現在)

○資料 37 改善の取組と成果の状況

取組	内容					
オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> 修士課程入学時点での博士論文提出資格要件の説明 指導教員による積極的な論文指導と早期論文投稿の勧め 					
学位取得に向けての研究助成	<ul style="list-style-type: none"> 研究活動の活性化を図ることを目的として、学位取得を目指す博士後期課程の大学院生による優れた研究に対して助成を行っている。また、その研究成果を公開報告会で発表することにより、学際学府としての社会的役割を果たすとともに、専攻を超えた学びの場ともしている。 1 件につき 10~25 万円の範囲で、約 10 件に助成 					
早期修了制度の確立	<ul style="list-style-type: none"> 専攻毎に特に優秀な基準を設け、適合する学生に対して在籍が 3 年に満たない場合であっても修了することが可能。 早期修了者数 					
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	2 名	3 名	1 名	1 名	1 名	4 名

2) 学位授与状況

専門分野も多岐にわたるため、複数の名称の学位を授与している。文学を除き、修士課程、博士後期課程ともに学位名称によらず、毎年安定した数の学位を授与している。特に、学際的な内容をもつ論文に対して与えられる人間環境学が全体の20%を占めており、学際教育の成果の表れであると言える（資料38）。

○資料38 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比率 (%)
修士（教育学）	16	26	12	16	17	22	14
修士（工学）	51	42	41	51	53	36	36
修士（心理学）	10	13	9	13	10	13	9
修士（人間環境学）	28	22	31	23	25	22	20
修士（文学）	0	1	1	0	1	0	0.4
臨床心理修士 （専門職）	28	31	29	28	27	20	21
学位の名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比率 (%)
博士（教育学）	2	9	5	9	2	6	20
博士（工学）	8	7	7	6	4	9	25
博士（心理学）	7	15	13	8	2	6	32
博士（人間環境学）	11	2	5	8	4	6	22
博士（文学）	0	0	0	0	0	0	0

出典：本学概要平成22年度版～平成27年度版、学務情報システム

2-1-(1)-② 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

1) 資格取得の状況

臨床心理士資格試験の過去4年間の合格率の平均は93.6%であり全国平均に比べ非常に高く、高度専門職業人としてふさわしい学力や能力を身に付けた人材を養成していると言える（資料39）。

○資料39 「臨床心理士」資格試験状況

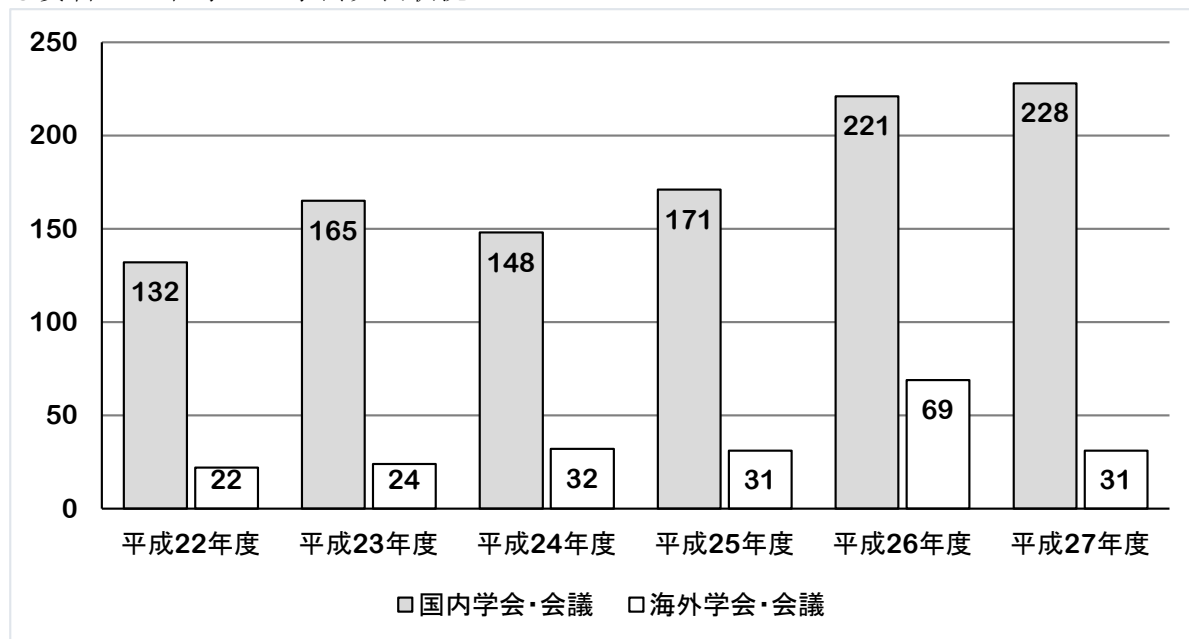
年度	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
平成22年度修了生 （平成23年度受験）	29	27	93.1%	60.6%
平成23年度修了生 （平成24年度受験）	30	28	93.3%	59.1%
平成24年度修了生 （平成25年度受験）	25	25	100.0%	62.4%
平成25年度修了生 （平成26年度受験）	26	23	88.5%	60.4%

2) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

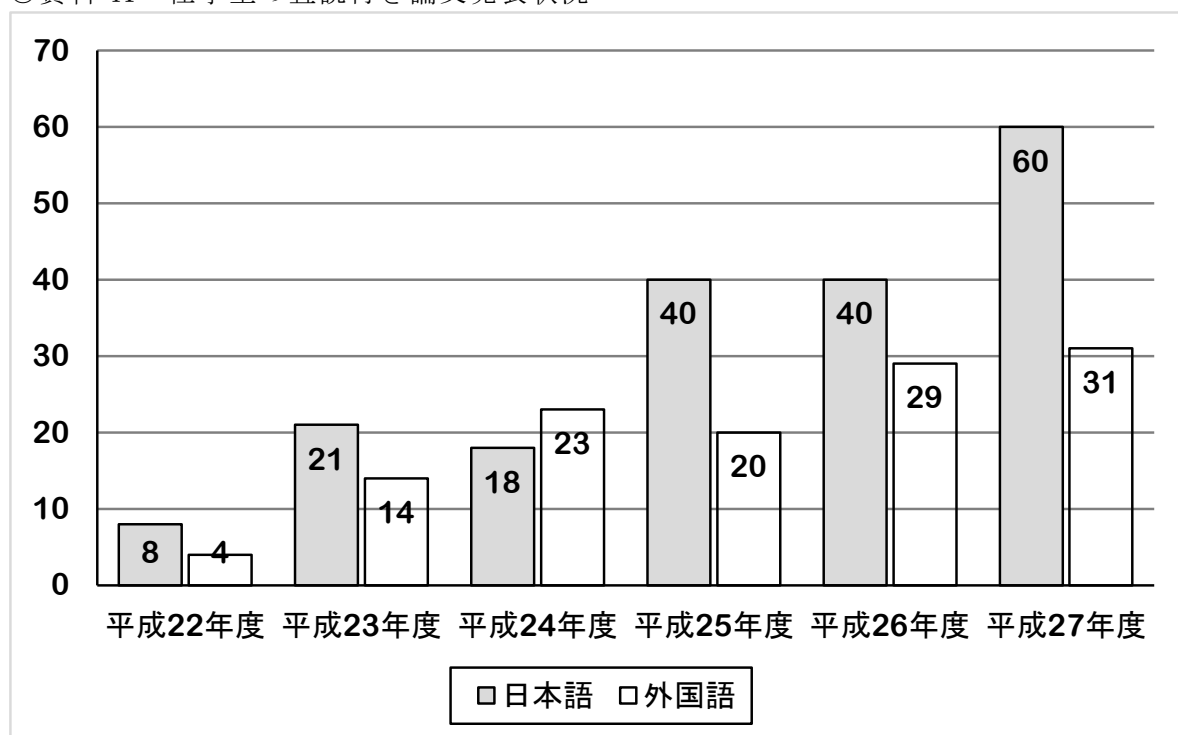
学会などでの発表は年々増加傾向にあり（資料40）、査読付き論文に関しても全体的に増加傾向で、特に外国語による論文発表件数が増えており、学府における英語論文執筆に関する授業の開講による成果である（資料41）。

受賞に関しては、極めて優秀な大学院生が受賞する日本学術振興会育志賞を受賞し、また建築学関連学会での論文賞や発表賞、心理学関連学会での発表賞をほぼ毎年のように受賞しており、学生の研究水準の高さを表している（資料42）。助成金に関しても日本学術振興会特別研究員に毎年採用されており、本学府の教育・研究水準の高さを表している（資料43）。

○資料 40 在学生の学会発表状況



○資料 41 在学生の査読付き論文発表状況



○資料 42 学会等での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

年度	件数	内容
平成 22 年度	6	○日本建築学会優秀修士論文賞 ○日本風工学会優秀修士論文賞 ○日本コンクリート工学協会・九州支部長賞（2件） ○日本基礎心理学会優秀発表賞 ○日本質的心理学会最優秀発表賞
平成 23 年度	2	○日本風工学会優秀修士論文賞 ○日本コンクリート工学協会・九州支部長賞

平成 24 年度	6	<ul style="list-style-type: none"> ○日本学術振興会育志賞 ○日本建築学会優秀修士論文賞 ○空気・調和衛生工学会・空気・調和衛生工学会論文賞 ○日本建築学会九州支部・建築新人賞 ○First International Conference on HABITAT Engineering and Design、International Society of Habitat Engineering and Design ベストペーパー賞 ○日本基礎心理学会優秀発表賞
平成 25 年度	9	<ul style="list-style-type: none"> ○日本建築学会「優秀卒業論文賞」 ○日本風工学会優秀修士論文賞 ○日本建築学会設計競技・支部入選 ○五三会設計競技・10 選 ○キルコス国際建築設計コンペ・佳作 ○日本コンクリート工学協会・九州支部長賞 ○日本建築学会九州支部・建築新人賞 ○日本基礎心理学会優秀発表賞 ○日本質的心理学会最優秀発表賞
平成 26 年度	12	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和・衛生工学会九州支部支部長賞 ○鋼構造年次論文報告集発表会アカデミーセッション優秀発表賞 ○日本建築学会設計競技・全国入選 ○トウキョウ建築コレクション平成 27 グランプリ受賞 ○キルコス国際建築設計コンペ・佳作 ○日本コンクリート工学協会・九州支部長賞（2 件） ○日本建築学会九州支部・建築新人賞（2 件） ○The 9th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries、AURG ベストペーパー賞 ○くまもとアートポリス平成 26 国際学生設計コンペ・最優秀賞 ○日本基礎心理学会優秀発表賞
平成 27 年度	18	<ul style="list-style-type: none"> ○空気調和・衛生工学会・振興賞学生賞 ○日本鋼構造協会第 23 回鋼構造年次論文報告集発表会アカデミーセッション優秀発表賞 ○日本建築学会九州支部 建築九州賞「研究新人賞」 ○日本建築学会九州支部建築新人賞 ○空気調和・衛生工学会九州支部支部長賞 ○空気調和・衛生工学会九州支部研究発表会優秀賞 ○日本建築学会設計競技・支部入選 ○日本コンクリート工学協会九州支部、2015 年度公益社団法人日本コンクリート工学協会九州支部長賞 ○福岡県建築士会・福岡県建築士会賞 ○金沢市、歴史的空間再編コンペティション 50 選 ○日本心理学会・優秀論文賞 ○九州体育・スポーツ学会、奨励論文賞 ○日本基礎心理学会優秀発表賞 ○日本グループダイナミクス学会・優秀発表賞 ○日本認知心理学会優秀発表賞 ○九州心理学会優秀発表賞 ○日本基礎心理学会サテライトオーラルセッション ファイナリスト ○Excellent paper of graduate students, the third prizeThe 18th National Academic Congress of Psychology of China

○資料 43 研究助成金の獲得状況

年度	件数	内 容
平成 22 年度	5	<ul style="list-style-type: none"> ○日本学術振興会特別研究員（DC1） ○日本学術振興会特別研究員（DC2）3 件 ○公益社団法人竹中育成会建築研究助成金
平成 23 年度	5	<ul style="list-style-type: none"> ○日本学術振興会特別研究員（DC1）2 件 ○日本学術振興会特別研究員（DC2）2 件 ○社団法人照明学会助成金
平成 24 年度	7	<ul style="list-style-type: none"> ○日本学術振興会特別研究員（DC1） ○日本学術振興会特別研究員（DC2）5 件

		○九大基金国際会議等参加支援 ○九大基金海外留学渡航支援
平成 25 年度	5	○日本学術振興会特別研究員 (DC 2) 2 件 ○九大基金独創的研究活動支援 ○九大基金国際会議等参加支援 ○公益社団法人竹中育成会建築研究助成金
平成 26 年度	4	○日本学術振興会特別研究員 (DC 1) ○日本学術振興会特別研究員 (DC 2) 2 件 ○九大基金国際会議等参加支援
平成 27 年度	8	○日本学術振興会特別研究員 (DC 2) 2 件 ○産業・組織心理学会・JAIOP 研究支援制度による研究補助金 ○三井住友海上福祉財団研究助成 ○糸島市九州大学連携研究助成金研究 ○イオン 1%クラブ・イオンスカラシップ ○金澤記念育英財団奨学金 ○九州大学男女共同参画推進室学生教育等部門 ジェンダー研究に取り組む学生の研究助成金 ○国際交流基金「科学と文化が消す現実、つくる現実 ―フィクション、制度、技術、身体 of 21 世紀―」視察プロジェクト

3) その他学生の活動状況

新時代の共生社会をリードする役割を果たす人材を養成することを目的としており、毎年、学生の活動が新聞に掲載され学外での活動も活発であると言える (資料 44)。

○資料 44 その他学生の活動実績等 (マスコミ等で取り上げられた事例等)

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	佐賀	学生ら設計ワークショップ 九大など学生ら参加
平成 23 年度	西日本	北九州市八幡東区枝光一区での大学院生によるまちづくり提案について
	西日本、毎日、読売	屋台研究 大学院留学生講演
	毎日、西日本、読売	空き家再生プロジェクト 九大院生提案、市も支援
	沖縄タイムス	石炭灰入り生コン開発 九大大学院など来春発売
	毎日	空き家に住み地域交流 九大生がプロジェクト
平成 24 年度	西日本	韓国人の目線 筑豊ガイド本 九大院生が今月出版 橋渡しに意欲
	西日本	九大院生ら新生活地域と交流の場も
	読売	北九州市八幡東区八幡小学校区 九大学生有志「やまさか暮らし研究会」らが花いっぱい町を目指した運動
	毎日	九大生「糸島空き家プロジェクト」 築 130 年の古民家再生で学習塾オープン
	糸島	マツダ財団の研究助成 九大生主体の糸島空き家プロジェクト
平成 25 年度	日刊工	リケジョ小町 竹中工務店
	西日本	九大院生ホテルデザイン
	科学新聞	日本学術振興会第 3 回授賞式 未来に羽ばたく気鋭の大学院生「育志賞」16 人に
平成 26 年度	西日本	韓国語で筑豊ガイド本 炭鉱跡や食紹介 九大院生
	毎日	お隣さんと畑仕事
平成 27 年度	朝日、日経、毎日	赤ちゃんは教えたがり 九大研究班が実験 受動的な子供感見直しも
	読売	まちのチカラ 福岡学生白書 九州北部豪雨の被災棚田 復旧を後押し 九大修士 1 年
平成 27 年度	毎日	自由に学んで遊んで 生の松原子どもスコーレ
	西日本	留学生らが留学生の就職支援 後輩たちに同じ苦労かけたくない
	西日本	お茶の間学 常備菜 先人の知恵 九大院生
	西日本	九大跡地案 院生が知恵
	産経	箱崎の跡地利用 九大院生が提案
	読売	地域住民と留学生との交流 (香椎浜小学校で)

2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、学際教育に沿った形で学位を授与しており、資格取得状況においても臨床心理士の高い合格率を誇るなど高度専門職業人養成の目的も果たしている。さらに国際化と関係する外国語による成果発表も増加し、研究の質の高さを保証する受賞や研究助成も毎年のように受け、社会的な活動の活発さを表す新聞報道も毎年のように行われており、学生の活動水準が高いことがわかる。

したがって、上記の在学中や修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

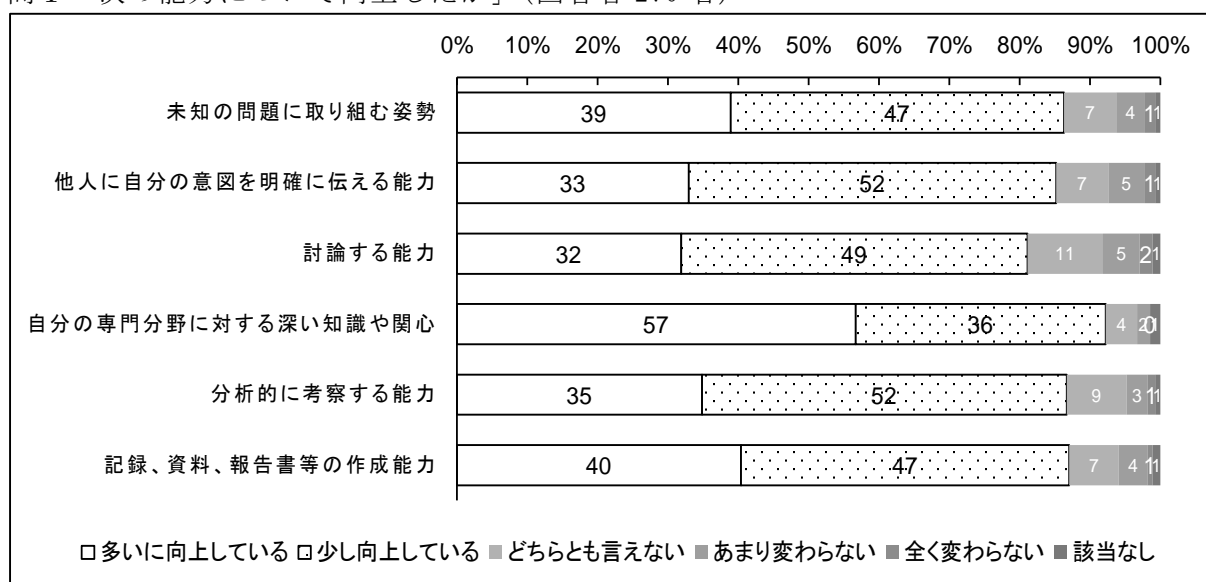
2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

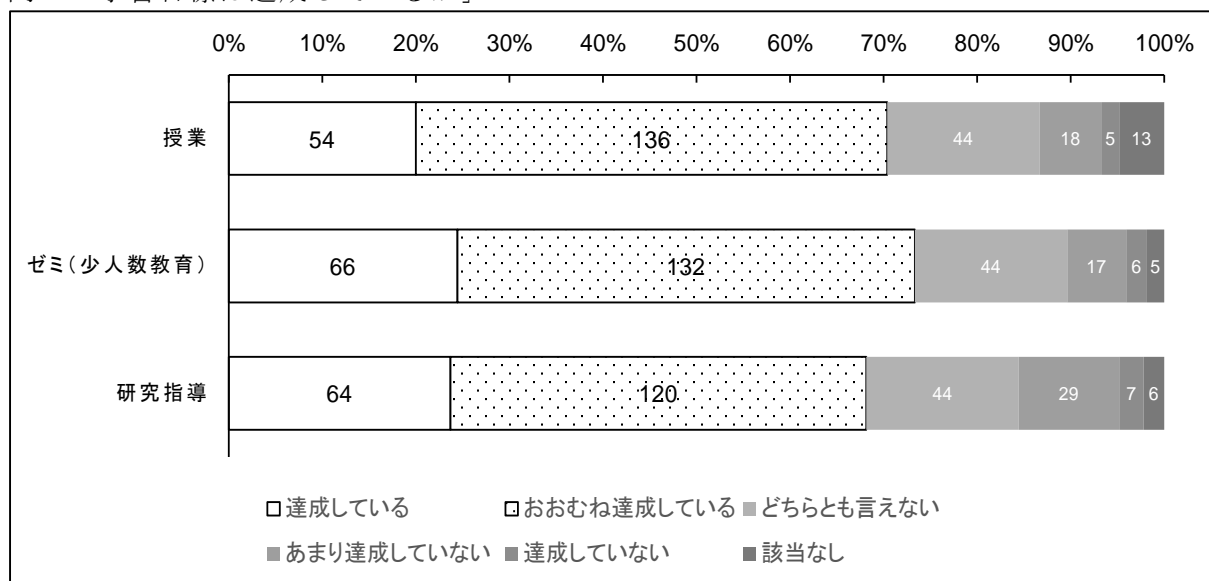
1) 在学生アンケート調査

学際教育充実のため高度な知識やスキル並びに創造性や問題解決能力の獲得を教育目標として定めており、アンケート項目の未知の問題に取り組む姿勢、他人に自分の意図を明確に伝える能力、討論する能力、自分の専門分野に対する深い知識や関心、分析的に考察する能力、記録、資料、報告書等の作成能力が向上したとした学生が80%以上であり、また本学での学習に関し授業、ゼミ、研究指導いずれも達成並びに満足とする学生が約70%以上であり、目標到達として高い水準にある（資料45）。

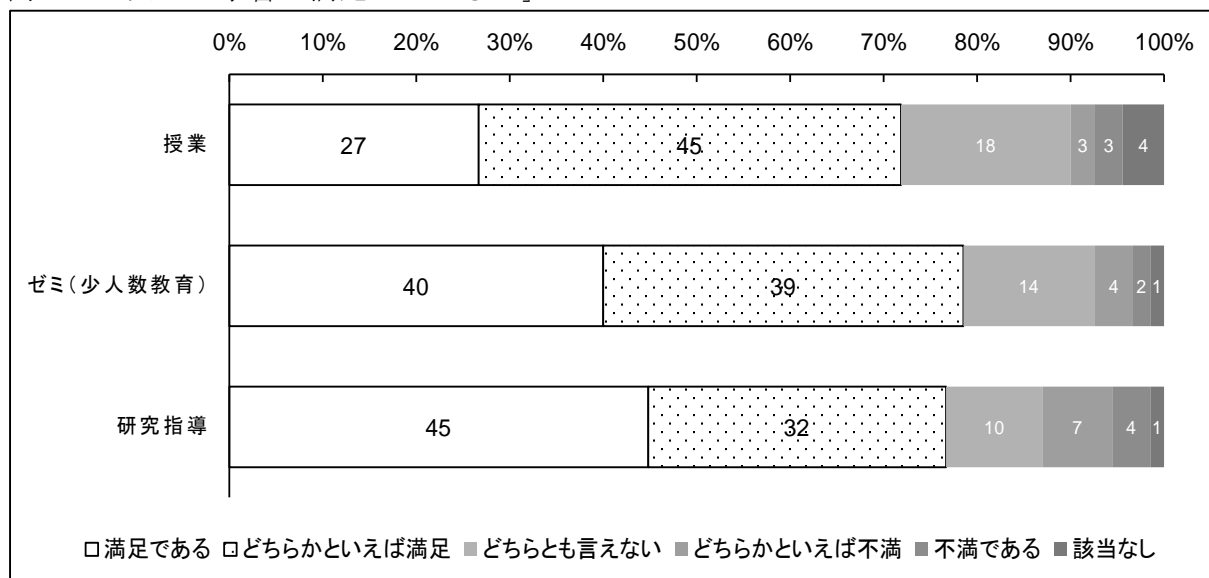
○資料45 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学アンケート調査）
問1「次の能力について向上したか」（回答者270名）



問2 「学習目標は達成しているか」



問3 「九大での学習に満足しているか」

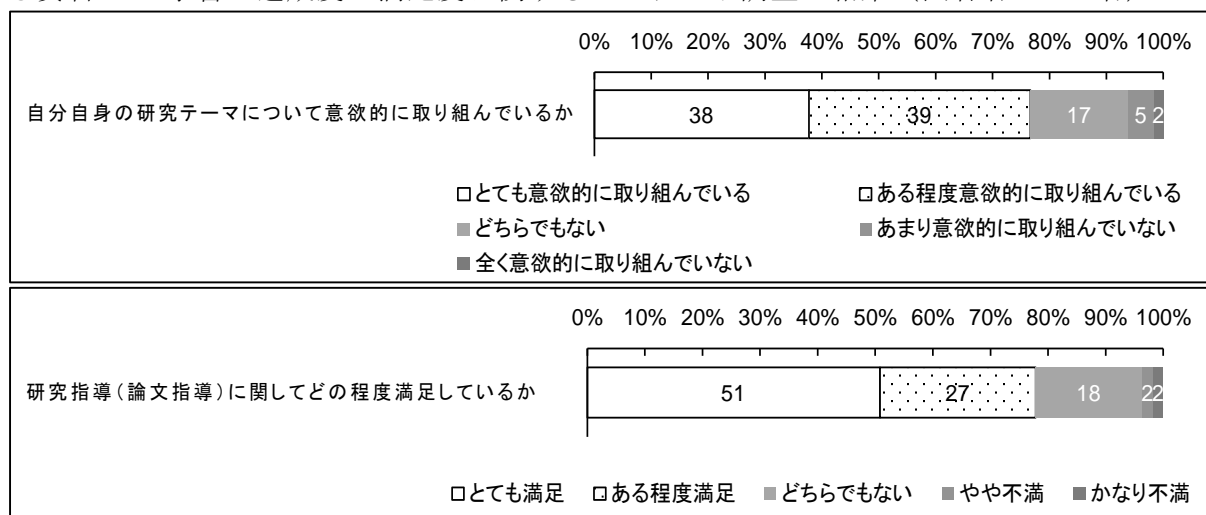


平成27年度 全学全課程統一在学生アンケート概要	
調査対象	大学院 人間環境学府・実践臨床心理学専攻 (M2)、人間環境学府 (M1、M2、D1、D2、D3) 計270名が回答。
実施時期	平成27年10月26日から11月24日
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。

2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

研究テーマに意欲的に取り組んでいる学生は80%弱おり、研究指導についても80%弱が満足している(資料46)。

○資料 46 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（回答者：244名）



※平成 27 年 1～2 月に在学生アンケートを実施（アンケート用紙配布回収）

3) その他学生の評価を聴取する機会

学生の評価を聴取する機会については、年度末に学府長と学生との懇談会を実施している。学生との懇談会では、様々な研究分野と交流し楽しく研究できた、興味のある研究をいろいろな角度から挑戦できる、専門以外の人に研究を伝えることの難しさと大切さを学んだなどの意見があり、学府の学際性について評価が高かった（前掲資料 19、15～16 頁）。

2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、全学アンケート調査や部局独自アンケート調査の結果より、学生の 80% 近くは教育に満足しており、教育が能力向上に寄与したと判断している。特に文理横断型学際教育に関わる能力に関して能力向上を認識している学生が多く、このことは本学府の教育目的や目標の成果の表れである。

したがって、上記の在学中や修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

在学中や卒業修了時の状況については、学位授与状況が高い水準で安定している。資格取得状況等についても、臨床心理学士合格率が全国水準を大きく上回っている。学生の研究に関しても論文発表状況は国際化に向けて英語による発表が年々飛躍的に増え、研究の質の高さを保証する受賞や研究助成も毎年のように受け、社会的な活動の活発さを表す新聞報道も毎年のようにあり、前中期目標期間では見られなかった顕著な成果を上げている。

学業の成果を把握するための取組とその分析結果については、80%の学生が学府教育に満足しており、学際教育によって培われる能力も 80%の学生が向上したと認識している。この点に関しても前中期目標期間よりも高い数値で顕著な成果を上げている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的をもとに本学府が設定した文理横断型学際教育を行い、高度な知識やスキル並びに創造性や問題解決能力の獲得という学習成果を上回る実績を上げていることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断できる。

観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

多様な学問分野が存在するため進路状況も多様な産業に就職している。修士課程修了者については、建築学系や専門職学位課程の学生がそれぞれ専門分野を生かした産業に就職する傾向があり、本学府が高度専門職業人養成の役割を果たしていると言える。博士後期課程修了者については、多くが教育・研究に進んでいることから、研究者養成の役割を果たしていると言える(資料 47)。

○資料 47 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
修士課程	農業・林業・漁業	1				
	建設・鉱業	33	24	31	42	31
	製造業	6	1	4	2	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2		5
	情報通信	1	4	1	2	3
	金融・保険					
	サービス業	2	5	4	2	1
	教育・研究	7	11	4	5	4
	医療・社会福祉		3	1	2	
	国家公務・法務	1	1	1		
	地方公務	8	11	2	5	4
	その他	8	4	9	12	10
専門職学位課程	建設・鉱業					
	製造業			1		
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信					
	金融・保険					1
	サービス業			3		
	教育・研究		1	1	5	2
	医療・社会福祉	6	10	6	6	10
	国家公務・法務			1	1	
	地方公務	4	5	1	4	1
	その他			3		1
博士後期課程	農業・林業・漁業					
	建設・鉱業	1			2	2
	製造業			1		
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信					
	金融・保険					
	サービス業		2	2		
	教育・研究	10	12	10	16	11
	医療・社会福祉		6	1	1	2
	国家公務・法務					
	地方公務		1		1	
その他		1	2		2	

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 27 年度

2-2-(1)-② 就職の状況

1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者については、就職希望者の就職率は90%以上と高い水準にある。特に建築分野では総合建築会社、建築事務所への就職が多く、臨床心理学系では医療、福祉、教育関連企業への就職が多い。このことは高度専門職業人養成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者及び単位取得退学者についても、就職希望者の就職率は70%以上であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出している(資料48、49)。

○資料48 学府課程ごとの就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
就職者数	79	81	59	89	73	76.2
就職希望者数	79	90	68	95	84	83.2
就職率	100.0%	90.0%	86.8%	93.7%	93.7%	92.8%

出典：卒業修了生進路調査

(博士後期課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
就職者数	12	25	16	20	16	17.8
就職希望者数	15	45	23	25	21	25.8
就職率	80.0%	55.6%	69.6%	80.0%	76.2%	72.3%

出典：卒業修了生進路調査

○資料49 就職先(具体名)

(修士課程)

年度	企業名
平成21年度	鹿島建設株式会社、関西電力株式会社、西日本鉄道株式会社、西日本技術開発株式会社、西宮市役所、花王株式会社、積水ハウス株式会社、福岡県立折尾高校、福岡市立心身障がい福祉センター(あいあいセンター)、福岡市役所、福岡地所株式会社、福山市役所、清水建設株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、株式会社醇まちづくり技術研究所、株式会社竹中工務店、株式会社日建設計、株式会社日建設計、株式会社徳岡昌克建築設計事務所、株式会社建築企画コム・フォレスト、株式会社山下設計、株式会社大林組、株式会社久米設計、株式会社三菱地所設計、株式会社エスパス建築事務所、株式会社アール・アイ・エー 他
平成22年度	LG電子、DEE LIGHTS、(株)スピングラス・アーキテクト、麻生リハビリテーション専門学校、鹿島建設株式会社、鹿児島市役所、香川県庁、警察庁、西日本旅客鉄道株式会社、竹中工務店、福岡県庁、福岡市立西新小学校、福岡市立福岡中央特別支援学校、福岡市役所、福岡女学院幼稚園、福岡地所株式会社、環アソシエイツ(自営)、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構、清水建設株式会社、清水建設株式会社、森ビル株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、株式会社谷川建設、株式会社竹中工務店
平成23年度	OveArup&PartnersHongKongLtd、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)戸田建設、(株)小野設計、(株)大林組、(株)シンケン、(株)グロップ、(株)オオバ、(学)西南学院、長谷工コーポレーション、都城市、西日本鉄道株式会社、純真短期大学、福岡県庁、福岡市役所、福岡女学院看護大学、玉野総合コンサルタント株式会社、清水建設株式会社、横浜市役所、(株)エデュワークス・コンサルタンツ、株式会社醇まちづくり技術研究所、株式会社竹中工務店 他
平成24年度	YKKAP株式会社、(株)LIXIL、鹿島建設株式会社、隈研吾建築都市設計事務所、西日本鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、積水ハウス株式会社、福岡市立百道中学校、福岡市立松崎中学校、福岡市役所、福岡地所株式会社、清水建設株式会社、株式会社日建設計、株式会社平成建設、株式会社大林組、株式会社大広、株式会社合人社計画研究所、株式会社八千代都市建築設計、株式会社佐藤総合計画、株式会社三菱地所設計、株式会社モーベリーホーム、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社サニックス 他
平成25年度	(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)セガ、(株)ネビラボ、(株)ヨドバシカメラ、(株)剣持建築設計事務所、(株)泉創建エンジニアリング、MID都市開発株式会社、NTTドコモ、NTT都市開発株式会社、エスパス建築事務所、ケンコーコム株式会社、三井住友建設(株)、三機工業株式会社、九州旅客鉄道株式会社、九州電力株式会社、住友林業株式会社、佐賀県庁、公益財団法人文化財建造物保存技術協会、前田建設工業株式会社、台湾大林

九州大学人間環境学府 分析項目Ⅱ

	組營造(股)有限公司、本学、大分県教育委員会、大分県福祉会、大成建設株式会社、大林組、広島市役所、有限会社エヌ・ケイ・エス・アーキテクツ、有限会社設計機構ワークス、株式会社NAP建築設計事務所、株式会社カワタキコーポレーション、株式会社サンケイビル、株式会社ジールアソシエイツ、株式会社ダイナム、株式会社久米設計、株式会社啓隆社、株式会社地域計画建築研究所アルパック、株式会社大林組、株式会社山下設計、株式会社日建設計、株式会社日建設計総合研究所、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社梓設計、株式会社熊谷組、株式会社積水ハウス、株式会社竹中工務店、株式会社長谷工コーポレーション、清水建設株式会社、社会福祉法人ワタボウシノ会、福岡市役所、積水ハウス株式会社、近大姫路大学、金沢市役所、電通九州、鹿児島市役所、鹿島建設、鹿島建設株式会社
平成26年度	清水建設(株)、大成建設(株)、(株)大林組、(株)竹中工務店、(株)大建設、鹿島建設、福岡市社会福祉事業団、(株)シンケン、(独)科学技術振興機構、児童相談所、九州通信ネットワーク(株)、(株)アソウヒューマニーセンター、九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、大鉄工業(株)、熊本日日新聞社、中国、国立病院機構小倉医療センター、(株)佐藤総合計画、四国電力(株)、(株)一条工務店山陰、(株)山下設計、三谷セキサン(株)、鹿島建設(株)、社会福祉法人黒潮会、(株)オリエンタルコンサルタンツ、LITALICO、西日本鉄道(株)、日本ビジネスエンジニアリング、積水ハウス(株)、本多機工(株)、(株)梓設計、関西電力(株)、電源開発(株)、(株)ワイズアップ、(株)長谷工コーポレーション、(株)森村設計事務所、(株)日建設計、ミサワホーム(株)、可也病院、東急建設(株)、弓削病院、社会福祉法人宰府福祉会、大田区立教育センター、聖ルチア病院、本学、(株)LIXIL、(株)電通九州、九州龍谷短期大学、(株)サンライズ、ルート製薬(株)、イワタニ九州、三菱地所レジデンス(株)、福岡市、大野城市、糸島市、福岡市教育委員会、福岡県立香椎高等学校

(博士後期課程)

年度	企業名
平成21年度	長崎総合科学大学、福岡市精神保健福祉センター、熊本大学大学院自然科学研究科、山梨英和大学、名桜大学、本学、久留米大学
平成22年度	独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター、特定非営利活動法人JACFA、横浜市立中学校教員、旭学園佐賀女子短期大学、島根大学、別府大学短期大学部、保健医療経営大学、本学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター 他
平成23年度	NPOTiempo iberomericano、Minia University、Egypt、華東理工大學、純真短期大学、筑紫女学園大学、福岡市役所、甘木心療クリニック立花高等学校スクールカウンセラーなど非常勤のかけもち、浜松学院大学、油山病院、水産大学校、椛山女学園大学、志學館大学、宮城県警(非常勤)、医療法人温心会、医療法人悠志会パークサイドクリニック、医療法人コミュニティ風と虹のぞえ総合心療病院、内藤設計事務所、本学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター、中村学園大学短期大学部、下関市役所、テスワールド、スリー・アールシステム株式会社、アビームコンサルテイング株式会社
平成24年度	SamsungElectronics、HASANUDDIN UNIVERSITY、長崎国際大学、福岡女子短期大学、福岡女子短期大学、熊本大学、東京大学、大阪狭山市役所、大阪体育大学、九州産業大学、本学人間環境学研究院、まつしまメンタルクリニック
平成25年度	一般財団法人日本建築総合試験所、九州保健福祉大学、本学、本学決断科学大学院、九州歴史資料館、京都大学防災研究所、学校法人藤川学園、学校法人香川学園宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、早稲田大学、株式会社アイヴィス東方システムズ、株式会社日建設計、熊本学園大学、福岡市発達教育センター、筑紫女学園大学、自営業(行政書士開業)、長崎県教育委員会(スクールカウンセラー)、防衛省、鹿児島国際大学
平成26年度	(独)森林総合研究所、花王(株)、(株)日本生物製剤プラセンタ・アベニール研究所、公益財団法人佐賀県地域産業支援センター、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、総合地球環境学研究所、九州沖縄農業研究センター、(独)水産総合研究センター、東海漬物(株)、本学、名城大学、天津科技大学、ノースダコタ大学、広島市、大分県、カンボジア農村開発省、ハサマディン大学、香川大学、学校法人埼玉医科大学、中央大学、ソハグ大学、MALAWICOLLEGEOFFORESTRYANDWILDLIFE、ミャンマー農業灌漑省、中国鉱業大学

2) 日本学術振興会特別研究員採択状況

DC については毎年採択されており、博士後期課程学生の研究水準の高さを表している(資料50)。

○資料 50 日本学術振興会特別研究員採択状況（人）

事業名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
特別研究員-DC1	1	2	1	0	1	0
特別研究員-DC2	3	2	5	2	2	2
特別研究員-PD	0	0	0	1	0	0

2-2-(1)-③ 進学状況

専門職学位課程や現場も重視する建築学があるため、修士課程で就職する学生が多く、進学率は 15%程度である。博士後期課程では研究志向の強い学生を受け入れて研究者養成を行っている（資料 51）。

○資料 51 修士課程・専門職学位課程から博士後期課程への進学率等

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
大学院進学者数	18	24	6	19	24	13	17
修了者数	105	135	94	108	133	113	115
大学院進学率	17.1%	17.8%	6.4%	17.6%	18.0%	11.5%	<u>14.7%</u>

出典：卒業修了生進路調査

2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、修士課程修了者については就職希望者の就職率は 90%以上と高い水準にある。特に建築分野では総合建築会社、建築事務所への就職が多く、臨床心理学系では医療、福祉、教育関連企業への就職が多い。このことは高度専門職業人養成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者についても、就職希望者の就職率は 70%以上であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出し、研究者養成の役割を果たしている。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

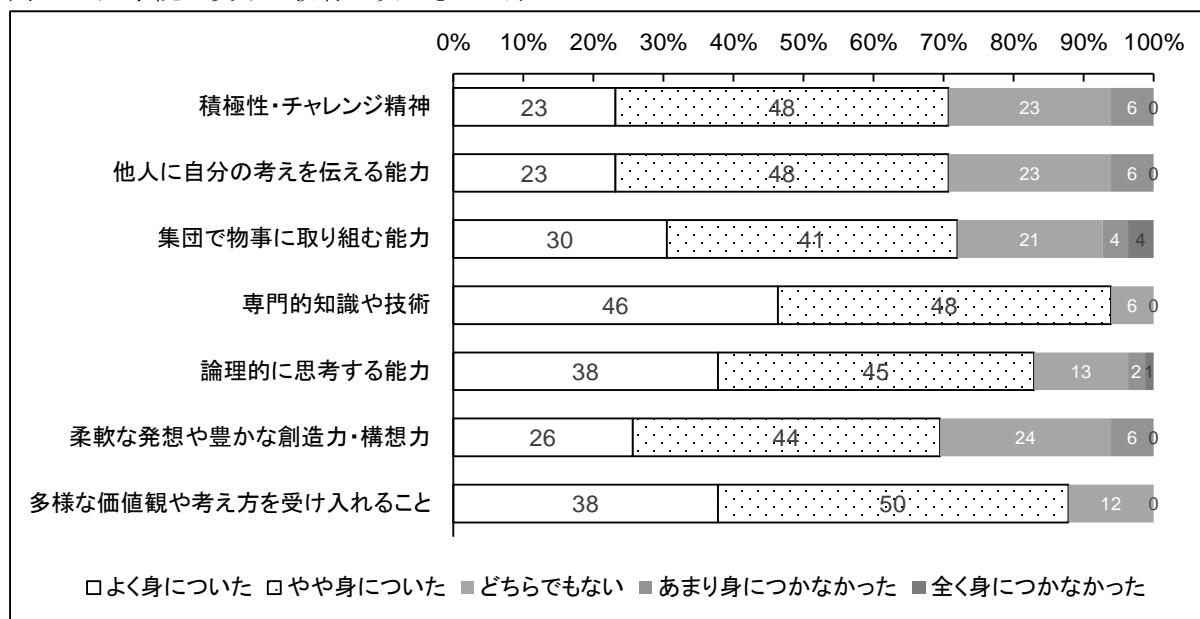
2-2-(2)-① 修了生に対する意見聴取の結果

1) 部局独自の修了生に対する意見聴取

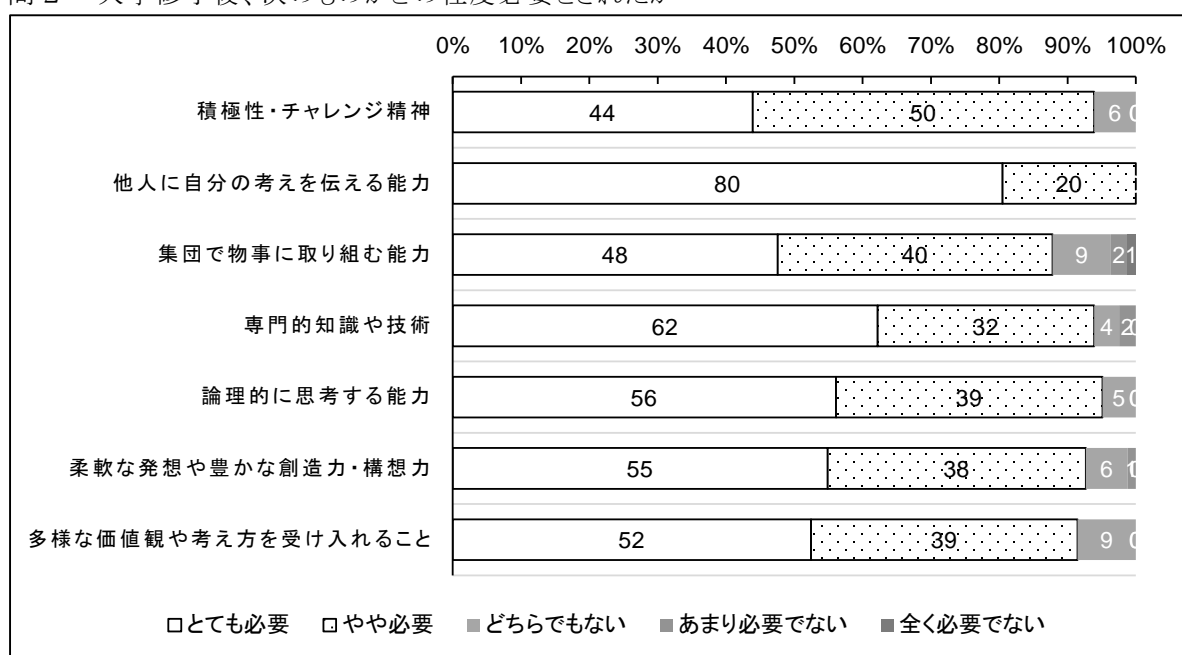
専門的知識や技術については、90%以上の修了生が身についたとしており、積極性・チャレンジ精神、他人に自分の考えを伝える能力、集団で物事に取り組む能力、論理的に思考する能力、柔軟な発想や豊かな創造力・構想力については 70%~80%の修了生が、多様な価値観や考え方を受け入れることといった学際教育の結果を反映した問いに関しては、90%近くの修了生が身についたとしている。また、上記であげた能力については、修了後に必要であると 90%近くの修了生が回答している（資料 52）。

○資料 52 本学府独自の修了生アンケートの結果（回答者数：82名）

問1 大学院で受けた教育で次のものが身についたか



問2 大学修了後、次のものがどの程度必要とされたか



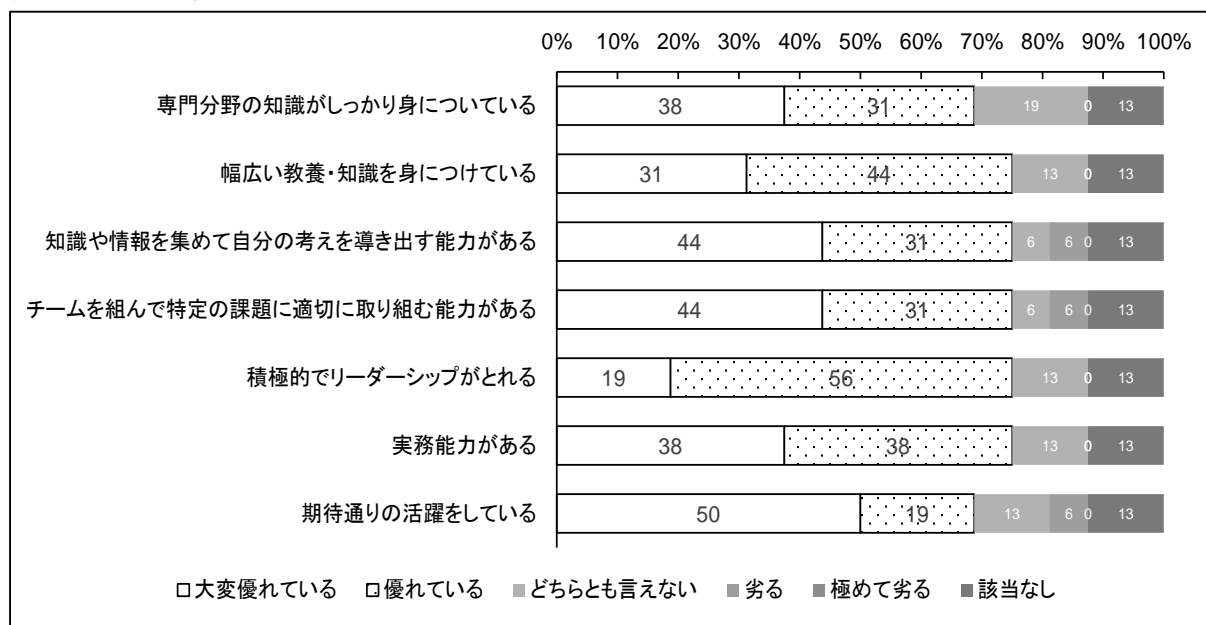
※修了生アンケート：平成27年3月にwebにて実施。

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

専門分野の知識がしっかり身につけている、幅広い教養・知識を身につけている、知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある、チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある、積極的でリーダーシップがとれる、実務能力がある、期待通りの活躍をしているにおいて70%近くの関係者が修了生を優れているとしており、本学府修了生は高い評価を受けている（資料53）。

○資料 53 就職先・進学先等の関係者への意見聴取結果（全学アンケート調査 16 件）
就職先における現在の能力



2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、修了生への意見聴取等の結果では、修了生は学際性に関連した能力を身につけ、教育に対して高い満足度を示している。進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果では、各種能力や素養について優れているしており、修了生を高く評価している。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程修了者については、就職希望者の就職決定率は90%以上と高い水準にある。特に建築分野では総合建築会社、建築事務所への就職が多く、臨床心理学系では医療、福祉、教育関連企業への就職が多い。このことは高度専門職業人養成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者及び単位取得退学者についても、就職希望者の就職決定率は70%以上であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出し、研究者養成の役割を果たしている。

修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果については、修了生が学際性に関連した能力を身につけており、学府に対する満足度も高く、進路先・就職先等の関係者の修了生に対する能力や素養に対する評価も高い。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等をもとに本学府が設定した新時代の共生社会をリードする役割を果たす人材の組織的養成という成果が上がっていると考えられ、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

学際教育について取組の強化を行った。専攻を超えた教員の研究チームを組織し、各学生に学際的共同研究活動を触れさせることにより、学際研究と教育を連携させる 多分野連携プログラム の実施、異なる分野の教員が研究発表し学府内の教員連携を進める マンズリー学際サロン の開催、異なる専門分野の教員がペアを組んで行う合同授業の ファカルティ・カップリング の実施である。また、教員並びに学生が各教員の研究内容を容易に把握できる教員紹介の取組として、学生インタビューに基づく 人間環境学リファレンス の発行と Web による 人間環境学教員マトリックス の構築も行った。上記の取組は前中期目標期間では行っていない画期的な取組である。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

前中期目標期間と比べ、学生の受賞歴の数並びに受賞内容の質の向上が見られる。特に、極めて優秀な大学院生が受賞する 日本学術振興会育志賞 を受賞しており、また建築学関連学会での論文賞や発表賞、心理学関連学会での論文賞や発表賞をほぼ毎年のように受賞しており、このことは学生の研究水準の高さを表している。